

令和5年度 決算状況(市区町村) 総務省

— 目次 —

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22				
石巻市	3	亘理町	23				
塩竈市	4	山元町	24				
気仙沼市	5	松島町	25				
白石市	6	七ヶ浜町	26				
名取市	7	利府町	27				
角田市	8	大和町	28				
多賀城市	9	大郷町	29				
岩沼市	10	大衡村	30				
登米市	11	色麻町	31				
栗原市	12	加美町	32				
東松島市	13	涌谷町	33				
大崎市	14	美里町	34				
富谷市	15	女川町	35				
蔵王町	16	南三陸町	36				
七ヶ宿町	17						
大河原町	18						
村田町	19						
柴田町	20						
川崎町	21						

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 増減率	1,096,704 人 1,082,159 人 1.3 %	人 口	令和2年国調 増減率	1,050,581 人 1,067,486 人 -0.1 %	人 口	令和2年国調 増減率	1,052,735 人 1,395 人 -0.2 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
			面積	786.35 km ²		面積	786.35 km ²		面積	1,395 人		区分	令和2年国調	平成27年国調	04	1009	宮城県	仙台市	地方交付税種地	1-8
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区分																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 譲 与 税	229,301,308	38.7	208,526,106	72.8																
利 子 割 交 付 税	3,127,889	0.5	3,127,889	1.1																
配 当 割 交 付 税	46,637	0.0	46,637	0.0																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 税	710,947	0.1	710,947	0.2																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 税	823,125	0.1	823,125	0.3																
地 方 消 費 税 交 付 税	232,661	0.0	232,661	0.1																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 税	28,533,100	4.8	28,533,100	10.0																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 税	113,511	0.0	113,511	0.0																
自 動 車 取 得 税 交 付 税	-	-	-	-																
軽 油 引 取 税 交 付 税	36,169	0.0	36,169	0.0																
自動車税環境性能割交付金	6,569,044	1.1	6,569,044	2.3																
法 人 事 業 税 交 付 金 等	451,916	0.1	451,916	0.2																
内 地 方 特 例 交 付 金	3,216,139	0.5	3,216,139	1.1																
地 方 特 例 交 付 金	1,701,414	0.3	1,701,414	0.6																
内 地 方 特 例 交 付 金	1,686,625	0.3	1,686,625	0.6																
地 方 特 例 交 付 金	14,789	0.0	14,789	0.0																
内 地 方 特 例 交 付 金	31,723,610	5.4	28,962,666	10.1																
内 地 方 特 例 交 付 金	28,962,666	4.9	28,962,666	10.1																
内 地 方 特 例 交 付 金	1,398,490	0.2	-	-																
内 地 方 特 例 交 付 金	1,362,454	0.2	-	-																
(一 般 財 源 計)	306,587,470	51.7	283,051,324	98.8																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	251,352	0.0	251,352	0.1																
分 担 金 · 負 担 金	2,507,869	0.4	-	-																
使 用 料	8,042,872	1.4	1,978,535	0.7																
国 庫 支 出	4,275,823	0.7	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	128,585,541	21.7	-	-																
(特 別 区 財 調 交 付 金)	259,678	0.0	259,678	0.1																
都 道 府 県 支 出	30,260,542	5.1	-	-																
財 寄 繰 諸 地 方 入 金	3,348,104	0.6	640,460	0.2																
内 地 方 入 金	947,748	0.2	-	-																
内 地 方 越 取 入 金	17,777,115	3.0	-	-																
内 地 方 入 債	5,886,618	1.0	-	-																
内 地 方 入 債	30,180,018	5.1	381,315	0.1																
内 地 方 入 債	53,739,600	9.1	-	-																
内 地 方 入 債	-	-	-	-																
内 地 方 入 債	9,793,700	1.7	-	-																
内 地 方 入 債	592,650,350	100.0	286,562,664	100.0																
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	目 的 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	令 和 5 年 度 (千円)	令 和 4 年 度 (千円)			
人 う ち 件 職 員 給 費	112,868,322	19.3	97,509,268	-	97,299,559	32.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	目 的 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	令 和 5 年 度 (千円)	令 和 4 年 度 (千円)			
扶 公 助 償 費	82,379,014	14.1	68,070,576	-	-	-	人 う ち 会 務 費	1,467,235	0.3	1,595	1,467,235	基 準 財 政 収 入 額	人 う ち 事 業 所 費	5,764,754	2.5	203,446,950	198,364,560			
内 元 利 債 還 金	147,554,712	25.3	55,140,900	13.7	40,602,268	-	人 う ち 総 人 民 生 費	53,081,146	9.1	10,076,227	36,318,529	基 準 財 政 需 要 額	内 元 利 債 還 金	232,389,183	222,800,333					
内 元 利 債 還 金	56,412,761	9.7	49,901,207	16.8	49,871,686	-	人 う ち 衆 生 費	214,355,985	36.7	4,329,728	108,765,959	基 準 財 政 政 業 機 構	内 元 利 債 還 金	254,711,776	248,578,920					
内 元 利 債 還 金	3,663,915	0.6	3,650,244	1.2	3,650,244	-	人 う ち 労 働 費	46,708,643	8.0	4,479,475	29,080,736	基 準 財 政 規 模	内 元 利 債 還 金	293,468,229	287,874,499					
内 元 利 債 還 金	7,083	0.0	7,083	0.0	0.0	0	人 う ち 公 用 水 道 費	309,926	0.1	40,856	122,874	基 準 財 政 政 業 機 構	内 元 利 債 還 金	0.88	0.89					
(義 務 的 経 費 計)	320,506,793	54.9	206,208,702	191,430,840	64.6	4.9	人 う ち 公 用 水 道 費	2,174,457	0.4	611,336	1,307,041	基 準 財 政 政 業 機 構	(義 務 的 経 費 計)	-	-					
物 件 修 補 費	80,912,519	13.9	52,957,097	43,187,542	14.6	14.6	人 う ち 土 木 費	54,728,481	9.4	25,599,139	27,187,504	基 準 財 政 政 業 機 構	物 件 修 補 費	6.1	6.5					
維 持 助 費	10,906,485	1.9	9,673,076	9,673,076	3.3	3.3	人 う ち 消 防 費	14,346,981	2.5	2,059,630	12,325,602	基 準 財 政 政 業 機 構	維 持 助 費	52.3	57.5					
補 助 費	37,652,355	6.4	32,870,442	17,408,002	5.9	5.9	人 う ち 教 育 費	108,529,210	18.6	16,298,107	70,529,360	基 準 財 政 政 業 機 構	補 助 費	25,562,195	27,310,812					
内 う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	35,340,109	6.1	28,539,337	25,902,172	8.7	8.7	人 う ち 災 害 復 旧 費	1,038,148	0.2	-	18,346	人 う ち 事 務 組 合 負 担 金	内 う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	-	-					
内 う ち 事 務 組 合 負 担 金	10,875,351	1.9	9,363,653	-	-	-	人 う ち 公 用 水 道 費	60,261,870	10.3	-	53,736,645	人 う ち 事 務 組 合 負 担 金	内 う ち 事 勿 税	6.1	6.5					
投 資 金	22,911,364	3.9	1,534,115	-	-	-	人 う ち 諸 支 出 金	3,785,927	0.6	-	3,141,855	人 う ち 事 勿 税	内 う ち 事 勿 税	52.3	57.5					
内 う ち 人 件 費	64,832,624	11.1	7,938,689	-	-	-	人 う ち 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	人 う ち 事 勿 税	内 う ち 事 勉 行 使 金	-	-					
内 う ち 人 件 費	1,478,336	0.3	1,344,428	-	-	-	人 う ち 繰 出 合 计	583,937,600	100.0	63,794,476	349,085,111	人 う ち 事 勉 行 使 金	内 う ち 事 勉 行 使 金	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	63,794,476	10.9	7,920,343	-	-	-	人 う ち 繰 出 合 计	49,898,252	1	49,898,252	人 う ち 繰 出 合 计	内 う ち 事 勉 行 使 金	内 う ち 事 勉 行 使 金	-	-					
内 う ち 事 業 費	21,782,862	3.7	529,760	-	-	-	人 う ち 繰 出 合 计	6,477,373	1	6,477,373	人 う ち 繰 出 合 计	内 う ち 事 勉 行 使 金	内 う ち 事 勉 行 使 金	-	-					
内 う ち 事 業 費	40,562,947	6.9	7,269,216	-	-	-	人 う ち 繰 出 合 计	3,768,832	1	3,768,832	人 う ち 繰 出 合 计	内 う ち 事 勉 行 使 金	内 う ち 事 勉 行 使 金	-	-					
内 う ち 事 業 費	1,038,148	0.2	18,346	-	-	-	人 う ち 繰 出 合 计	2,877,676	1	2,877,676	人 う ち 繰 出 合 计	内 う ち 事 勉 行 使 金	内 う ち 事 勉 行 使 金	-	-					
内 う ち 事 業 費	計	583,937,600	100.0	349,085,111	-	-	人 う ち 繰 出 合 计	9,264,900												

令和5年度 決算状況			人	令和2年国調 人口増減率	140,151人 -4.8%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
			面	積	554.55 km ²	人	令 6. 1. 1	134,711人	133,123人	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2021	宮城県	石巻市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第1次		4,702	5,165	7.8							
地 方 譲 与 税	19,500,425	22.1	18,304,638	45.4			第2次		18,341	19,669	28.9							
利 子 制 交 付 税	758,536	0.9	758,536	1.9			第3次		40,445	41,297	29.7							
配 当 利 交 付 税	4,242	0.0	4,242	0.0					63.7	62.4								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 税	64,109	0.1	64,109	0.2														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 税	73,930	0.1	73,930	0.2														
地 方 消 費 税 交 付 税	-	-	-	-														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 税	3,471,315	3.9	3,471,315	8.6														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 税	-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 税	7,811	0.0	7,811	0.0														
軽 油 引 取 税 交 付 税	-	-	-	-														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 税	79,969	0.1	79,969	0.2														
法 人 事 業 税 交 付 税	337,356	0.4	337,356	0.8														
地 方 特 例 交 付 税	186,884	0.2	186,884	0.5														
内 地 方 特 例 交 付 税	170,651	0.2	170,651	0.4														
新型コロナウイルス感染症対策方針税収支補填特別交付金	16,233	0.0	16,233	0.0														
地 方 交 付 税	18,669,297	21.2	16,329,057	40.5														
内 普 通 交 付 税	16,329,057	18.5	16,329,057	40.5														
特 別 別 交 付 税	1,894,953	2.1	-	-														
震 災 特 別 交 付 税	445,287	0.5	-	-														
(一 般 財 源 計)	43,153,874	49.0	39,617,847	98.3														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,304	0.0	14,304	0.0														
分 担 金	-	-	-	-														
使 用 料	386,046	0.4	-	-														
手 国 庫 支 出	1,532,707	1.7	262,502	0.7														
国 有 提 供 交 付 金	110,389	0.1	-	-														
(特 別 区 財 調 交 付 金)	18,593,015	21.1	-	-														
都 道 府 県 支 出	-	-	-	-														
財 寄 緑 諸 地 方 収 入 債 金	984,063	1.1	124,158	0.3														
附 金	1,377,854	1.6	-	-														
入 金	6,495,612	7.4	-	-														
越 金	2,341,171	2.7	-	-														
入 金	2,315,890	2.6	266,169	0.7														
方 債	6,427,741	7.3	-	-														
う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分 金)	-	-	-	-														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 合 計	302,300	0.3	-	-														
歳 入 合 計	88,142,485	100.0	40,284,980	100.0														
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	目的別藏出の状況 (単位: 千円・%)												区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	9,799,311	24.1	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 普通建設事業費	基準財政収入額	18,523,704	18,191,984				
人 う ち 件 職 員 費	11,256,473	13.1	10,231,434	-	9,799,311	24.1	会 費	376,533	0.4	-	376,533	基準財政需額	34,931,804	33,846,682				
扶 助 費	6,940,737	8.1	6,340,686	-	-	-	総務費	10,670,656	12.4	255,917	6,933,099	基準財政需額	23,390,286	23,013,749				
内 元 利 債 還 金	15,150,282	17.7	4,154,063	10.2	10,231,434	-	民生費	26,023,896	30.3	507,889	15,245,344	標準財政規模	40,021,657	39,396,214				
利 金	6,744,160	7.9	6,147,019	6,060,665	14.9	14.9	衛生費	9,098,165	10.6	1,745,736	5,989,544	財政力指	0.53	0.54				
子 利 金	5,457,293	7.5	5,863,459	5,779,790	14.2	14.2	労働費	69,685	0.1	-	56,618	実質収支比率(%)	4.3	7.6				
一 時 借 入 金 利 金	286,867	0.3	283,560	280,875	0.7	0.7	農林水産業費	2,395,682	2.8	1,009,833	1,104,251	公債費負担比率(%)	11.6	10.0				
(義 務 的 経 費 計)	33,150,915	38.7	22,725,465	20,014,039	49.3	49.3	商工費	2,480,800	2.9	33,494	1,259,774	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物 件 費	11,912,636	13.9	8,165,063	6,632,490	16.3	16.3	土木費	13,851,317	16.1	3,994,797	4,910,903	判断実質公債費比率(%)	8.2	9.3				
維 持 修 補 費	1,129,998	1.3	910,122	619,350	1.5	1.5	消防費	4,002,696	4.7	980,263	2,972,911	比率化将来負担比率(%)	14.7	25.7				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	14,302,404	16.7	11,167,487	8,906,607	21.9	21.9	教育費	9,761,644	11.4	2,869,924	5,772,644	積立金減債目的	8,141,029	8,588,819				
縁 立 金	4,216,338	4.9	4,216,338	3,993,692	9.8	9.8	灾害復旧費	292,573	0.3	-	42,869	調査債	1,990,434	2,831,061				
投 資 金	6,553,551	7.6	5,151,408	4,786,095	11.8	11.8	公債費	6,744,292	7.9	-	6,147,151	現地債	25,567,951	22,876,880				
投 資 金	6,346,151	7.4	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地債	70,945,482	71,017,166				
前 年 度 線 上 充 用 金	681,858	0.8	66,118	-	-	-	前年度線上限充用金	-	-	-	-	物件等購入償付	-	-				
投 資 金	11,690,426	13.6	1,799,337	40,958,581	千円	千円	経常経費充当一般財源等	85,767,939	100.0	11,397,853	50,811,641	債務負担行為額(支出予定額)	9,479,648	11,943,434				
う ち 人 件 費	1,102,681	1.3	1,092,606	-	-	-	会員費	10,596,237	会員費	47,011	-189,400	その他の実質的なもの	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	11,397,853	13.3	1,756,468	100.9 % (101.7 %)	-	-	常設水道	2,599,675	会員費	-	-	実質的なもの	-	-				
内 う ち 事 業 費	5,981,916	7.0	191,562	-	-	-	事務費	1,119,178	会員費	18,542	-	実質的なもの	-	-				
震 災 害 復 旧 事 業 費	5,136,069	6.0	1,508,290	292,573	0.3	0.3	業市	364,583	会員費	27,840	-	実質的なもの	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	上水道	323,833	会員費	86	-	実質的なもの	-	-				
歳 出 合 計	85,767,939	100.0	50,811,641	-	-	-	状況	1,414,771	会員費	419	(%)	実質的なもの	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの単独事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需額は、特別区財政調整交付金の算出にしたる値であり、財政力指数は、前記の基準財政需額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 増減率	52,203 人 -3.7 %	人 口	令和2年国調 増減率	54,187 人 -0.8 %	人 口	令和2年国調 増減率	51,375 人 -1.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 04 宮城県	団体名 2030 塩竈市	市町村類型 地方交付税種地 1-4	II-3
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																					
区 分			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	方 譲 与 税	6,101,943	23.1	5,621,220	44.4																
利 子 金	割 交 付 税	123,685	0.5	123,685	1.0																
配 当 株 式	割 交 付 税	1,527	0.0	1,527	0.0																
利 用 金	割 交 付 税	23,229	0.1	23,229	0.2																
利 用 金	割 交 付 税	26,850	0.1	26,850	0.2																
利 用 金	割 交 付 税	-	-	-	-																
利 用 金	割 交 付 税	1,266,564	4.8	1,266,564	10.0																
利 用 金	割 交 付 税	2,943	0.0	2,943	0.0																
利 用 金	割 交 付 税	1,346	0.0	1,346	0.0																
利 用 金	割 交 付 税	13,797	0.1	13,797	0.1																
利 用 金	割 交 付 税	108,534	0.4	108,534	0.9																
利 用 金	割 交 付 税	71,224	0.3	71,224	0.6																
利 用 金	割 交 付 税	71,185	0.3	71,185	0.6																
利 用 金	割 交 付 税	39	0.0	39	0.0																
利 用 金	割 交 付 税	6,074,802	23.0	5,321,736	42.0																
利 用 金	割 交 付 税	5,321,736	20.2	5,321,736	42.0																
利 用 金	割 交 付 税	534,356	2.0	-	-																
利 用 金	割 交 付 税	218,710	0.8	-	-																
(一般財源計)			13,816,444	52.4	12,582,655	99.4															
交 通 安 全 対 策	特 别 交 付 金	6,158	0.0	6,158	0.0																
使 用 料	内 分 担 金	47,811	0.2	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	329,136	1.2	27,621	0.2																
使 用 料	内 分 担 金	95,851	0.4	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	6,064,311	23.0	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	-	-	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	1,429,501	5.4	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	61,979	0.2	38,331	0.3																
使 用 料	内 分 担 金	652,804	2.5	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	920,113	3.5	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	894,239	3.4	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	968,766	3.7	4,194	0.0																
使 用 料	内 分 担 金	1,103,700	4.2	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	-	-	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	88,800	0.3	-	-																
使 用 料	内 分 担 金	26,390,813	100.0	12,658,959	100.0																
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	經 經 費 充 当 一 般 財 源 等	目 的 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人 う ち 件 質 員	費 給	3,713,977	14.9	3,426,178	3,344,615	26.2						区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,784,454	5,599,374		
人 う ち 件 質 員	費 給	2,260,159	9.1	2,079,037	-							人 う ち 件 質 員	費 給	206,539	0.8	-	206,539	11,091,605	10,844,003		
扶 公	助 債	6,060,636	24.3	2,225,122	1,558,641	12.2						人 う ち 件 質 員	費 給	3,267,610	13.1	20,713	2,966,745	7,245,294	7,030,416		
扶 公	助 債	1,755,706	7.0	1,577,077	1,577,077	12.4						人 う ち 件 質 員	費 給	10,337,481	41.5	398,058	5,603,865	12,655,908	12,505,002		
内 元 利 債	還 金	1,696,160	6.8	1,531,733	1,531,733	12.0						人 う ち 件 質 員	費 給	2,076,212	8.3	114,670	1,512,776	0.51	0.52		
内 元 利 債	還 金	59,448	0.2	45,246	45,246	0.4						人 う ち 件 質 員	費 給	75,100	0.3	-	10,100	7.7	11.5		
内 元 利 債	還 金	98	0.0	98	98	0.0						人 う ち 件 質 員	費 給	521,137	2.1	201,659	107,402	8.9	9.3		
内 元 利 債	還 金	11,530,319	46.2	7,228,377	6,480,333	50.8						人 う ち 件 質 員	費 給	576,592	3.1	-	352,374	-	-		
内 元 利 債	還 金	3,370,192	13.5	2,583,597	2,157,475	16.9						人 う ち 件 質 員	費 給	2,767,039	11.1	192,666	1,844,480	4.6	4.2		
内 元 利 債	還 金	3,557,763	14.3	3,421,099	1,897,247	14.9						人 う ち 件 質 員	費 給	2,121,327	8.5	618,963	1,296,607	1,951,693	1,898,842		
内 元 利 債	還 金	617,563	2.5	617,563	617,563	4.8						人 う ち 件 質 員	費 給	253,335	1.0	-	6,663	111,603	107,037		
内 元 利 債	還 金	2,498,095	10.0	2,074,006	1,898,202	14.9						人 う ち 件 質 員	費 給	1,755,706	7.0	-	1,577,077	8,428,707	7,341,893		
内 元 利 債	還 金	1,353,143	5.4	-	-	-						人 う ち 件 質 員	費 給	93,548	0.4	-	62,721	17,223,099	17,815,559		
内 元 利 債	還 金	678,521	2.7	321	-	-						人 う ち 件 質 員	費 給	-	-	-	-	-	-		
内 元 利 債	還 金	1,850,238	7.4	136,337	12,524,680	千円						人 う ち 件 質 員	費 給	24,933,539	100.0	1,596,903	16,189,423	9,645,348	4,198,803		
内 元 利 債	還 金	2,591	0.0	2,591	2,591	0.0						人 う ち 件 質 員	費 給	1,333,619	13.1	-43,217	38,690	-	-		
内 元 利 債	還 金	837,912	3.4	57,349	98.3 %	(98.9 %)						人 う ち 件 質 員	費 給	482,781	13.1	6,773	9,928	-	-		
内 元 利 債	還 金	587,991	2.4	72,325	93,548	10.0						人 う ち 件 質 員	費 給	85,449	8.3	-	435	4,198,803	4,198,803		
内 元 利 債	還 金	253,335	1.0	6,663	93,549	100.0						人 う ち 件 質 員	費 給	451,261	100.0	-	-	-	-		
内 元 利 債	還 金	24,933,539	100.0	16,189,423	17,646,697	千円						人 う ち 件 質 員	費 給	1,889,697	100.0	-	-	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出にしたる値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	61,147 人 64,988 人 -5.9 %	人 口	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 04 宮城県	団体名 2056 気仙沼市	市町村類型 地方交付税種地 1-2	II-1 1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)			区分	令6.1.1 面 人口密度	57,652 人 58,926 人 -2.2 %	区分	令和2年国調 平成27年国調 増減率	56,923 人 58,300 人 -2.4 %	第1次	1,953 7.1	2,066 7.2									
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比	区分	令和2年国調 平成27年国調 増減率	58,300 人 184 人 -2.4 %	第2次	7,271 26.3	7,637 26.8									
地 方 譲 与 税	7,299,848	14.7	7,052,479	39.2	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分				
利子割付金	325,276	0.7	325,276	1.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況	指定期間状況				
配当金	1,659	0.0	1,659	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分				
株式譲渡所得割付金	25,040	0.1	25,040	0.1	普 通 税	7,044,923	96.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	49,739,265	55,766,176	48,285,760	52,806,193			
分離課税所得割付金	28,849	0.1	28,849	0.2	法 定 普 通 税	7,044,923	96.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	1,453,505	2,959,983	239,756	397,415			
地 方 消 費 税	1,510,387	3.0	1,510,387	8.4	市町村民税	2,700,842	37.0	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	1,213,749	2,562,568	1,213,749	2,562,568			
ゴルフ場利用税	1,760	0.0	1,760	0.0	内 個人所得割	100,701	1.4	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-1,348,819	-1,274,282	173	255			
特別地方消費税	-	-	-	-	法人所得割	2,281,770	31.3	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	3,800,000	3,300,000	-	-			
自動車取得税	3,341	0.0	3,341	0.0	法 人 税	165,012	2.3	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-5,148,646	-4,574,027	-	-			
軽油引取税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	153,359	2.1	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
自動車税環境性能割付金	34,215	0.1	34,215	0.2	内 うち純固定資産税	3,628,123	49.7	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	563	1,772,887	3,149	3,149			
法人事業税	144,028	0.3	144,028	0.8	法定自動車税	3,607,087	49.4	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
地方特例交付金	50,425	0.1	50,425	0.3	市町村たばこ税	221,099	3.0	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	68	226,100	3,325	3,325			
内地方特例交付金	48,905	0.1	48,905	0.3	鉱 産 税	494,859	6.8	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	23	74,782	3,251	3,251			
新型コロナウイルス感染症対策方税減収補填特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.0	法定外普通税	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
地方交付税	9,797,265	19.7	8,697,494	48.3	目的的税	254,925	3.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	586	1,847,669	3,153	3,153			
内普通交付税	8,697,494	17.5	8,697,494	48.3	一部事務組合加入の状況	254,925	3.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
特別交付税	1,026,328	2.1	-	-	特 別 職 等	254,925	3.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	98.6	98.6	-	-			
震災復興特別交付税	73,443	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況	254,925	3.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
(一般財源計)	19,222,093	38.6	17,874,953	99.3	特 別 職 等	254,925	3.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	3,712	0.0	3,712	0.0	内 入湯税	7,556	0.1	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	1	30,04.30	9,320	9,320			
分担金	77,601	0.2	-	-	事業所税	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	2	30,04.30	7,580	7,580			
使用料	728,379	1.5	7,747	0.0	都市計画税	247,369	3.4	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	0	30,04.30	6,360	6,360			
国庫支出金	231,836	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	1	26,04.01	4,660	4,660			
国庫有り金	7,474,188	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	1	26,04.01	3,910	3,910			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	22	26,04.01	3,640	3,640			
都道府県支出金	1,988,854	4.0	-	-	合計	7,299,848	100.0	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
財政寄附金	421,333	0.8	109,404	0.6	内 入金	7,556	0.1	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
繰入金	9,518,803	19.1	-	-	事業所税	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
繰入金	4,435,459	8.9	-	-	都市計画税	247,369	3.4	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
繰入金	1,639,983	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
繰入金	996,381	2.0	7,976	0.0	法定外目的税	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
方債	3,000,643	6.0	-	-	旧法による税	-	-	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	7,299,848	100.0	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	116,843	0.2	-	-	内 会員費	254,925	3.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
歳入合計	49,739,265	100.0	18,003,792	100.0	会員費	254,925	3.5	低開発	新産業	×	支	歳入歳出差引	総額	-	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			区分			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,637,143	7,277,483	16,576,096	16,387,494	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	
人 う ち 件 質 員 費	6,185,758	12.8	5,829,801	5,270,779	29.1	会 務 費	254,073	0.5	基準財政収入額	254,073	0.5	基準財政収入額	7,637,143	7,277,483	16,576,096	16,387,494	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799
扶助費	4,133,823	8.6	3,791,866	-	-	会 務 費	15,081,508	31.2	基準財政収入額	1,336,335	13,212,906	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
内元利償還金	5,267,138	10.9	2,174,752	1,320,354	7.3	会 務 費	10,060,126	20.8	基準財政収入額	348,045	6,059,322	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	0.44	0.44	0.44	0.44
利子子金	3,307,355	6.8	3,178,697	3,178,697	17.5	会 務 費	4,085,880	8.5	基準財政収入額	321,458	3,234,152	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	0.44	0.44	0.44	0.44
元利償還金	3,198,510	6.6	3,069,852	3,069,852	16.9	会 務 費	220,561	0.5	基準財政収入額	-	20,015	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	6.6	6.6	6.6	6.6
元利子金	108,550	0.2	108,550	108,550	0.6	会 務 費	1,119,978	2.3	基準財政収入額	242,757	66,792	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	8.3	8.3	8.3	8.3
一時借入金	295	0.0	295	295	0.0	会 務 費	2,315,336	4.8	基準財政収入額	792,928	1,232,772	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
義務的経費計	14,760,251	30.6	11,183,250	9,769,830	53.9	会 務 費	1,232,772	2.2	基準財政収入額	1,336,335	4,166,514	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
物持補修費	7,930,900	16.4	5,960,092	2,668,629	14.7	会 務 費	6,050,943	12.5	基準財政収入額	1,336,335	4,166,514	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
維持補修費	523,770	1.1	433,101	433,101	2.4	会 務 費	1,549,342	3.2	基準財政収入額	84,270	1,459,609	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
補助費	9,770,264	20.2	9,272,565	3,377,248	18.6	会 務 費	3,453,701	7.2	基準財政収入額	2,562,290	2,597,697	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,453,704	3.0	1,453,704	1,443,955	8.0	会 務 費	720,317	1.5	基準財政収入額	-	603,156	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
繰り立金	2,969,485	6.1	2,433,285	2,374,704	13.1	会 務 費	3,307,355	6.8	基準財政収入額	-	3,178,697	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
投資・出資金	796,091	1.6	198,718	-	-	会 務 費	66,640	0.1	基準財政収入額	-	-	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 務 費	-	-	基準財政収入額	-	-	基準財政収入額	9,621,704	9,162,493	18,436,041	18,539,799	-	-	-	-
投資・資本的経費	4,842,389	10.0	588,545	-</																

令和5年度 決算状況				人	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	32,758 35,272 -7.1 %	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面人	面積度	286.48 km ²	人口密度	114	人	区分	令和2年国調 平成27年国調 増減率	830 5.4 5,147 33.7 9,293 9,868	04	2064	白石市	地方交付税種地	1-2
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	区分	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,111 6.7 5,631 33.9 9,868	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方税	譲り受け税	税	4,267,414	21.3	4,124,901	42.4							20,021,468	19,835,110			
利子割交付	利子割交付	税	207,847	1.0	207,847	2.1							19,088,323	19,258,047			
配当利子割交付	利子割交付	税	875	0.0	875	0.0							933,145	577,063			
株式等譲渡所得割交付	利子割交付	税	13,332	0.1	13,332	0.1							396,843	179,030			
分離課税	利子割交付	税	15,422	0.1	15,422	0.2							536,302	398,033			
地方消費課税	利子割交付	税	811,083	4.1	811,083	8.3							138,269	-236,028			
ゴルフ場	利子割交付	税	8,783	0.0	8,783	0.1							122,190	3,536			
特別地方消費課税	利子割交付	税	-	-	-	-							892,000	500,000			
自動車取扱税	利子割交付	税	2,147	0.0	2,147	0.0							-631,541	-732,047			
自動車税	利子割交付	税	21,996	0.1	21,996	0.2											
法人事業税	利子割交付	税	76,799	0.4	76,799	0.8											
方特例交付金	利子割交付	税	25,665	0.1	25,665	0.3											
内地方特例交付金	利子割交付	税	23,465	0.1	23,465	0.2											
新型コロナウイルス感染症地方税減免措置特別交付金	利子割交付	税	2,200	0.0	2,200	0.0											
地方税	利子割交付	税	5,003,599	25.0	4,360,347	44.8											
内普通通特別交付税	利子割交付	税	4,360,347	21.8	4,360,347	44.8											
特異災復興特別交付税	利子割交付	税	598,112	3.0	-	-											
内	45,140	0.2	-	-													
(一)一般財源計			10,454,962	52.2	9,669,197	99.4											
交通安金対策特別交付金	負担金	税	2,827	0.0	2,827	0.0											
分担金	負担金	税	13,111	0.1	-	-											
使用手料	料	税	209,174	1.0	28,930	0.3											
国庫	料	税	19,694	0.1	-	-											
国庫	支給	金	3,031,236	15.1	-	-											
(特別区分財調金)	支給	金	-	-	-	-											
都道府県	支給	金	921,875	4.6	-	-											
財政	支給	金	42,868	0.2	12,613	0.1											
織織諸地	支給	金	536,519	2.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	支給	金	2,343,582	11.7	-	-											
うち臨時財政対策債	支給	金	377,263	1.9	-	-											
歳入	合	計	717,642	3.6	15,328	0.2											
うち減収補填債(特例分)	合	計	1,350,715	6.7	-	-											
うち臨時財政対策債	合	計	26,715	0.1	-	-											
歳入	合	計	20,021,468	100.0	9,728,895	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和5年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取扱比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	4,290,509	4,270,374	
人うち職員費	給	費	3,131,666	16.4	2,968,110	2,712,825	27.8		議	費	155,302	0.8	-	155,302	8,650,856	8,512,247	
扶助費	給	費	1,643,650	8.6	1,555,202	-	-		務	費	2,713,939	14.2	49,360	2,542,515	5,380,524		
公利償債還金	金	金	3,029,313	15.9	1,178,499	751,721	7.7		生	費	5,571,911	29.2	29,733	3,343,726	9,811,674	9,788,027	
内	1,242,848	6.5	1,223,491	1,223,491	12.5				衛生労働	費	3,280,838	17.2	4,925	3,073,421	0.49	0.49	
利	還	金	1,208,336	6.3	1,189,683	1,189,683	12.2		農林水産	業	1,017	0.0	-	1,017	5,5	4.1	
時	借	入	34,512	0.2	33,808	33,808	0.3		工	費	364,551	1.9	29,729	293,284	8.5	8.4	
義務的経費計			7,403,827	38.8	5,370,100	4,688,037	48.1		商	費	628,195	3.3	50,976	316,016	-	-	
物件修繕費	費	費	2,729,152	14.3	2,150,612	1,825,886	18.7		土木	費	1,963,134	10.3	1,345,476	492,596	2.8	-	
一部事務組合負担金	費	費	217,619	1.1	180,476	173,221	1.8		消防	費	530,867	2.8	35,971	504,689	3.7	-	
うち一部事務組合負担金	費	費	2,373,153	12.4	2,185,272	1,178,644	12.1		教育	費	1,524,071	8.0	86,314	1,178,043	0.49	0.49	
積立	出	金	658,094	3.4	658,094	658,094	6.7		灾害復旧	費	1,111,650	5.8	-	267,686	2,686,974	3,256,984	
投資・出資金貸付金	出	金	1,546,404	8.1	1,263,171	1,194,654	12.2		公債	費	1,242,848	6.5	-	1,223,491	1,250,046	2,362,389	
前年度繰上充用金	出	金	213,718	1.1	139,857	-	-		諸支	出	-	-	-	-	3,964,718	4,145,050	
投資資本	出	金	1,860,316	9.7	1,438,016	-	-		前年度繰上充用金	出	-	-	-	-	-	-	
前年度	繰上	充用	-	-	-	-	-		合	計	19,088,323	100.0	1,632,484	13,391,968	10,858,996	10,716,617	
うち人件費	費	費	2,744,134	14.4	664,464	9,060,442	千円		公	合計	3,949,967	全国実質取扱支	59,007	-	-	-	
うち人件費	費	費	91,806	0.5	91,806	-	-		病院	支	2,089,063	民再差引	-8,238	収益事業	8,650,856	8,512,247	
普通建設事業費	費	費	1,632,484	8.6	396,596	-	-		事務	支	299,223	計	4,496	事業収入	-	-	
うち補助費	費	費	1,038,155	5.4	45,956	92.9 %	(93.1 %)		下水道	支	-	-	-	基金現在高	830,149	829,410	
うち独占事業費	費	費	588,414	3.1	350,520	-	-		健康保険	支	15,277	数(人)	6,561	支給	829,410	829,410	
災害復旧事業費	費	費	1,111,650	5.8	267,868	-	-		被保険者	支	345,339	被保険者数(人)	83	支給	829,410	829,410	
失業対策事業費	費	費	-	-	-	-	-		被保険者	支	1,201,063	1人当たり	404	支給	829,410	829,410	
歳出合計			19,088,323	100.0	13,391,968	-	-		被保険者	支	14,325,113	千円	-	被保険者	829,410	829,410	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている

4. 人口については、調査対象家平成11年1月1日現在の世帯基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をまとめた「全国都道府県市町村別面積図」(国土地理院)による。
 6. 例) 植栽比率の割合から、色を分ける群目数が、1又は2の場合は、「糞糞料(五石)」又は「一丈半正方形糞糞料(五石)」を、「アタリマツ(一)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(ー)としている。)

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アストリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 面積 人 口 密 度	78,718 人 76,668 人 98.18 km ² 802 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)						区分	令和2年国調 令5.1.1 面積 人 口 密 度	79,720 人 79,630 人 0.1 %	79,164 人 79,169 人 -0.0 %	区分	令和2年国調 平成27年国調	04	2072	宮城県 名取市	地方交付税種地 1-4	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等構成比							第1次	1,111 3.1 7,720 21.8 26,548 75.0	1,222 3.5 7,904 22.7 25,707 73.8				
地 方 賦 稅	12,728,410	34.3	11,788,089	66.8						第2次						
利子割	313,022	0.8	313,022	1.8						第3次						
配当	2,904	0.0	2,904	0.0												
株式等譲渡所得割	44,383	0.1	44,383	0.3												
分離課税所得割	51,434	0.1	51,434	0.3												
地 方 消 費 税	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税	1,931,960	5.2	1,931,960	10.9												
特別地方消費税	41,187	0.1	41,187	0.2												
自動車取得税	2,966	0.0	2,966	0.0												
軽油引取税	-	-	-	-												
自動車税環境性能割	30,377	0.1	30,377	0.2												
法人事業税	180,016	0.5	180,016	1.0												
地方特例交付金	143,301	0.4	143,301	0.8												
内地方特例交付金	141,821	0.4	141,821	0.8												
新型コロナウイルス感染症対策方針税	1,480	0.0	1,480	0.0												
地方交付税	3,717,679	10.0	2,936,042	16.6												
内普通通交付税	2,936,042	7.9	2,936,042	16.6												
特別別交付税	623,340	1.7	-	-												
震災復興特別交付税	158,297	0.4	-	-												
(一般財源計)	19,187,639	51.6	17,466,681	98.9												
交通安全対策特別交付金	9,877	0.0	9,877	0.1												
分担金	141,671	0.4	-	-												
使用料	534,807	1.4	43,365	0.2												
国庫支出金	45,934	0.1	-	-												
国庫有り金	7,359,723	19.8	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	2,370,095	6.4	-	-												
寄附金	191,131	0.5	127,857	0.7												
繰入金	255,019	0.7	-	-												
繰入金	2,848,832	7.7	-	-												
繰入金	598,201	1.6	-	-												
入金	1,198,505	3.2	6,416	0.0												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	169,100	0.5	-	-												
歳入合計	37,159,334	100.0	17,653,196	100.0												
性質別歳出の状況(単位: 千円・%)													区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	11,320,827	10,922,158		
人うち職員費	5,532,039	15.6	5,142,419	5,067,345	28.4		会務費	242,293	0.7	-	242,293	基準財政需額	14,167,094	13,706,436		
扶助費	3,359,397	9.4	3,071,169	-	-		民生費	3,829,875	10.8	18,249	3,286,663	基準財政取入額	14,345,812	13,844,214		
内元利償還金	8,879,601	25.0	3,079,877	2,506,648	14.1		衛生費	13,014,789	36.6	511,562	6,500,996	標準財政規模	17,450,976	17,026,941		
うち利子	2,645,929	7.4	2,490,918	2,490,918	14.0		労働費	2,589,544	7.3	24,157	2,102,494	財政力指	0.80	0.82		
うち償還金	2,538,349	7.1	2,385,095	2,385,095	13.4		農林水産業費	28,672	0.1	-	18,672	実質収支比率(%)	6.4	7.9		
うち利子	107,580	0.3	105,823	105,823	0.6		工業費	552,863	1.6	131,996	327,537	公債費負担比率(%)	10.9	13.1		
うち償還金	-	-	-	-	-		商業費	1,063,827	3.0	-	595,375	判断実質赤字比率(%)	-	-		
うち償還金	17,057,569	48.0	10,713,214	10,064,911	56.5		土木費	5,137,715	14.5	1,851,806	1,747,708	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち償還金	5,980,367	16.8	4,306,781	3,680,628	20.7		消防費	1,202,177	3.4	233,379	980,853	実質公債費比率(%)	2.6	3.9		
うち償還金	553,795	1.6	471,062	471,062	2.6		教育費	5,199,017	14.6	1,093,772	3,177,296	比率化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	3,672,686	10.3	3,107,978	1,782,750	10.0		灾害復旧費	43,674	0.1	-	29,710	積立金減債目的	4,020,362	4,512,126		
うち一部事務組合負担金	1,018,289	2.9	1,018,289	1,018,289	5.7		公債費	2,645,929	7.4	-	2,490,918	現地債	453,828	7,723,098		
うち一部事務組合負担金	2,715,379	3.6	1,735,275	1,686,808	9.5		支払金	-	-	-	-	支払金	8,387,824	7,723,098		
うち人件費	1,208,688	3.4	407,033	-	-		被保険者	419,583	100.0	3,864,921	21,500,515	債務負担行為額	5,559,578	5,115,127		
うち人件費	453,296	1.3	102,794	-	-		保険料	1,703,841	100.0	-	-	保証金	152,911	306,737		
うち人件費	3,908,595	11.0	656,378	17,686,159	千円		被保険者	-	-	-	-	被保険者	5,559,578	5,115,127		
うち人件費	222,566	0.6	213,218	3,298,962	千円		被保険者	591,955	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	-	-	-	会員費	3,298,962		被保険者	591,955	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	3,864,921	10.9	626,668	591,955	千円		被保険者	591,955	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	1,101,636	3.1	71,382	573,960	千円		被保険者	573,960	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	2,432,610	6.8	546,221	9,623	千円		被保険者	9,623	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	43,674	0.1	29,710	12,445	千円		被保険者	12,445	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	35,550,375	100.0	21,500,515	1,703,841	千円		被保険者	1,703,841	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	-	-	-	会員費	3,298,962		被保険者	3,298,962	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	3,298,962	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	3,298,962	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	591,955	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	591,955	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	573,960	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	573,960	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	9,623	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	9,623	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	12,445	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	12,445	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	1,703,841	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	1,703,841	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	-	-	-	会員費	3,298,962		被保険者	3,298,962	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	3,298,962	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	3,298,962	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	591,955	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	591,955	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	573,960	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	573,960	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	9,623	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	9,623	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	12,445	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	12,445	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	1,703,841	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	1,703,841	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	-	-	-	会員費	3,298,962		被保険者	3,298,962	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	3,298,962	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	3,298,962	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	591,955	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	591,955	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	573,960	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	573,960	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	9,623	100.0	88,307	108,803	千円		被保険者	9,623	100.0	88,307	108,803	実質的なもの	-	-		
うち人件費	12,445	100.0														

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	27,976 30,180 -7.3 %	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-0					
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分	決算額	構成比	経常一般財源等構成比	区 分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2081	宮城県	角田市	地方交付税種地	2-3			
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分			決算額			構成比			経常一般財源等構成比			区分			令和5年度(千円)			
区 分			決算額			構成比			経常一般財源等構成比			区分			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)			
地 方 譲 与 税			3,692,047	17.4	3,513,717	42.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
利子割付金			175,488	0.8	175,488	2.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
配当金			738	0.0	738	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
株式等譲渡所得割付金			11,172	0.1	11,172	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
分離課税所得割付金			12,882	0.1	12,882	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
地方消費税交付金			706,253	3.3	706,253	8.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金			3,259	0.0	3,259	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
特別地方消費税交付金			1,928	0.0	1,928	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
自動車取得税交付金			19,753	0.1	19,753	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
軽油引取税交付金			19,753	0.1	19,753	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金			70,427	0.3	70,427	0.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
法人事業税交付金			24,219	0.1	24,219	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
内地方特例交付金			22,307	0.1	22,307	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税収支補填特別交付金			1,912	0.0	1,912	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
地方税交付金			4,326,686	20.3	3,667,559	44.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
内普通通交付税			3,667,559	17.2	3,667,559	44.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
特別地税交付税			562,432	2.6	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
震災復興特別交付税			96,695	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
(一)一般財源計			9,044,852	42.5	8,207,395	99.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
交通安全対策特別交付金			2,846	0.0	2,846	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
分担金			21,172	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
使用料			96,877	0.5	12,200	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
国庫支出手数料			14,626	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
(特別区)有り区財調交付金			2,491,836	11.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
都道府県支出手数料			14,365	0.1	14,365	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
都道府県支出手数料			937,791	4.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
寄附金			46,181	0.2	13,579	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
附入金			3,972,219	18.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
越入金			2,388,546	11.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
取扱金			525,741	2.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)			597,451	2.8	8,766	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
うち臨時財政対策合計			1,12,014	5.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
うち人件費			-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		
うち人件費			2,473,218	11.9	252,629	8,213,541	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況			歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			都道府県名			令和5年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

5. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人	令和2年国調 人口増減率	44,068人 -1.4%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 04 宮城県	団体名 2111 岩沼市	市町村類型 地方交付税種地 2-4	I-3		
			令 6. 1. 1	43,448人 -0.5%	42,818人 -0.9%	令 5. 1. 1	43,656人 -0.5%	43,191人 -0.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	442 2.3 5,188 26.8 13,742 70.9	494 2.4 5,782 28.0 14,401 69.6				
			面積	60.45 km ²	人口密度	729人	区分	令和2年国調	平成27年国調	第2次	442 2.3 5,188 26.8 13,742 70.9	494 2.4 5,782 28.0 14,401 69.6	第3次	442 2.3 5,188 26.8 13,742 70.9	494 2.4 5,782 28.0 14,401 69.6			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比	税	区分			収入額	構成比	超過課税分	税	区分			合和5年度(千円)	合和4年度(千円)
地 方 賦 付 金	方 賦 付 金	利 用 金	7,362,980	37.2	6,826,942	68.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	19,809,614	20,133,579		支	歳 入 出 総 額	歳 入 出 差 引	歳 入 出 差 引	19,809,614	20,133,579
利 用 金	利 用 金	利 用 金	191,499	1.0	191,499	1.9	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	18,596,994	18,596,994	税	18,596,994	18,596,994	税	18,596,994	18,596,994
利 用 金	利 用 金	利 用 金	1,435	0.0	1,435	0.0	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1,212,620	1,374,198	税	1,212,620	1,374,198	税	1,212,620	1,374,198
利 用 金	利 用 金	利 用 金	21,900	0.1	21,900	0.2	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	143,388	44,755	税	143,388	44,755	税	143,388	44,755
利 用 金	利 用 金	利 用 金	25,359	0.1	25,359	0.3	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1,069,232	1,329,443	税	1,069,232	1,329,443	税	1,069,232	1,329,443
利 用 金	利 用 金	利 用 金	-	-	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	-260,211	-58,085	税	-260,211	-58,085	税	-260,211	-58,085
利 用 金	利 用 金	利 用 金	1,117,045	5.6	1,117,045	11.2	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	4,296	4,284	税	4,296	4,284	税	4,296	4,284
利 用 金	利 用 金	利 用 金	-	-	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	988,680	320,697	税	988,680	320,697	税	988,680	320,697
利 用 金	利 用 金	利 用 金	1,660	0.0	1,660	0.0	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	-1,244,595	-374,498	税	-1,244,595	-374,498	税	-1,244,595	-374,498
利 用 金	利 用 金	利 用 金	17,007	0.1	17,007	0.2	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	職員数(人)	給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	117,096	0.6	117,096	1.2	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	289	808,333	職員数(人)	給料月額(百円)	289	808,333	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	69,085	0.3	69,085	0.7	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	65,312	0.3	65,312	0.7	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	11	32,758	職員数(人)	給料月額(百円)	11	32,758	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	3,773	0.0	3,773	0.0	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	*	職員数(人)	給料月額(百円)	1	*	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	1,978,312	10.0	1,525,864	15.3	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	290	812,940	職員数(人)	給料月額(百円)	290	812,940	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	1,525,864	7.7	1,525,864	15.3	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	2,080,333	6,650	職員数(人)	給料月額(百円)	2,080,333	6,650	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	344,208	1.7	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	108,240	0.5	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	10,903,378	55.0	9,914,892	99.3	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	5,515	0.0	5,515	0.1	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	70,627	0.4	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	217,167	1.1	24,997	0.3	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	21,390	0.1	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	3,633,216	18.3	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	4,465	0.0	4,465	0.0	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	1,278,147	6.5	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	95,393	0.5	28,691	0.3	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	615,534	3.1	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	1,603,422	8.1	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	694,198	3.5	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	335,762	1.7	2,466	0.0	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	331,400	1.7	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	-	-	-	-	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
利 用 金	利 用 金	利 用 金	19,809,614	100.0	9,981,026	100.0	内	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)	指 定 团 体 体 等 状 況	税	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)	1	4,08,01	職員数(人)	給料月額(百円)
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分	決算額	収入額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
人 う ち 件 質 員	費	費	2,824,156	15.2	2,617,496	2,605,458	26.1	内	会 費	181,396	1.0	内	基 準 財 政 収 入 額	6,729,388	6,297,501			
扶 公	助 費	費	1,566,428	8.4	1,447,139	-	内	会 費	3,301,836	17.8	内	基 準 財 政 需 要 額	8,255,252	7,923,478				
内 元 利 債	利 債	利 債	4,608,912	24.8	1,705,085	1,323,098	13.3	内	民 生 費	7,914,807	42.6	内	基 準 財 政 政 業 額	8,530,897	7,970,261			
内 元 利 債	利 債	利 債	1,160,904	6.2	1,081,494	1,043,992	10.5	内	衛 生 費	1,496,994	8.0	内	基 準 財 政 政 業 額	10,142,412	9,790,181			
内 元 利 債	利 債	利 債	1,123,402	6.0	1,043,992	1,043,992	0.4	内	労 働 費	41,316	0.2	内	基 準 財 政 政 業 額	0.80	0.80			
内 元 利 債	利 債	利 債	37,502	0.2	37,502	-	内	農 林 水 産 業 費	446,423	2.4	内	基 準 財 政 政 業 額	10.5	13.6				
内 元 利 債	利 債	利 債	8,593,972	46.2	5,010,050	50,2	内	商 工 費	642,719	3.5	内	基 準 財 政 政 業 額	7,7	7.3				
内 元 利 債	利 債	利 債	3,325,221	17.9	2,348,185	23.5	内	土 木 費	1,503,312	8.1	内	基 準 財 政 政 業 額	3,779,882	4,084,266				
内 元 利 債	利 債	利 債	214,378	1.2	186,228													

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 面積 人 口 密 度	76,037 人 81,959 人 536.09 km ² 142 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0			
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)						区分	令和2年国調 令5.1.1 面積 人 口 密 度	73,338 人 74,795 人 -1.9 %	72,910 人 74,416 人 -2.0 %	区分	令和2年国調 平成27年国調	4,962 13.4 11,025 29.7 21,111 56.9	5,212 13.2 12,158 30.8 22,128 56.0	04	2129	宮城県	登米市	地方交付税種地 1-2
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比								区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
地 方 譲 与 税	7,830,198	16.9	7,830,198	29.5									歳 入 の 総 額	46,323,930	46,229,277			
利 子 割 交 付 税	739,886	1.6	739,886	2.8									歳 出 の 総 額	45,051,996	44,893,154			
配 当 利 金	1,885	0.0	1,885	0.0									歳 出 差 引	1,271,934	1,336,123			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 税	28,604	0.1	28,604	0.1									歳 末 年 度	202,244	196,537			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 税	33,035	0.1	33,035	0.1									利 繼	1,069,690	1,139,586			
地 方 消 費 税 交 付 税	-	-	-	-									支 払	-69,896	-25,485			
ゴ ル フ 場 利 用 消 費 税 交 付 税	-	-	-	-									支 払	4,479	4,131			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 税	-	-	-	-									支 払	486,538	1,334,587			
自 動 車 取 得 税 交 付 税	8,242	0.0	8,242	0.0									支 払	-551,955	-1,355,941			
軽 油 引 取 税 交 付 税	84,371	0.2	84,371	0.3									支 払	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 税	168,113	0.4	168,113	0.6									支 払	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 税	65,743	0.1	65,743	0.2									支 払	-	-			
内 地 方 特 例 交 付 税	61,023	0.1	61,023	0.2									支 払	-	-			
地 方 交 付 税	4,720	0.0	4,720	0.0									支 払	-	-			
内 普 通 交 付 税	16,872,098	36.4	15,563,470	58.6									支 払	-	-			
特 別 土 地 保 有 税	15,563,470	33.6	15,563,470	58.6									支 払	-	-			
内 言 災 復 復 特 別 交 付 税	1,209,296	2.6	-	-									支 払	-	-			
(一 般 財 源 計)	99,332	0.2	-	-									支 払	-	-			
内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,697,771	59.8	26,389,143	99.4									支 払	-	-			
内 分 担 金	7,541	0.0	7,541	0.0									支 払	-	-			
内 分 担 金	172,783	0.4	19	0.0									支 払	-	-			
使 用 料	263,203	0.6	26,433	0.1									支 払	-	-			
国 庫 支 出	353,406	0.8	9,638	0.0									支 払	-	-			
内 有 利 提 供 交 付 金	6,693,023	14.4	-	-									支 払	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									支 払	-	-			
都 道 府 県 支 出	3,156,135	6.8	-	-									支 払	-	-			
内 附 金	180,943	0.4	109,543	0.4									支 払	-	-			
内 附 金	638,835	1.4	-	-									支 払	-	-			
内 越 金	3,226,277	7.0	-	-									支 払	-	-			
内 取 金	746,123	1.6	-	-									支 払	-	-			
内 借 金	788,090	1.7	6,185	0.0									支 払	-	-			
内 う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分)	2,399,800	5.2	-	-									支 払	-	-			
内 う ち 臨 時 財 政 対 策 債 合	146,200	0.3	-	-									支 払	-	-			
内 う ち 入 金	46,323,930	100.0	26,548,502	100.0									支 払	-	-			
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
人 う ち 件 職 員 費	7,579,612	16.8	6,945,586	25.9									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
扶 助 費	4,718,152	10.5	4,413,768	-									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 元 利 債 還 金	8,341,775	18.5	2,615,573	8.1									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 一 時 借 入 金	4,805,849	10.7	4,701,004	17.6									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 一 時 借 入 金	4,680,523	10.4	4,580,153	17.2									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 一 時 借 入 金	125,326	0.3	120,851	0.5									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
(義 務 的 経 費 計)	20,727,236	46.0	14,262,163	51.6									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
物 件 費	8,094,216	18.0	5,835,625	20.7									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
維 持 補 修 費	736,968	1.6	472,426	425,647									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	6,367,939	14.1	5,062,775	2,944,731									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	46,825	0.1	42,029	42,029									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,623,906	8.0	2,795,602	2,673,604									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	977,416	2.2	232,780	-									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
投 資 ・ 出 資 金	1,177,018	2.6	883,618	503,996									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 人 件 費	3,347,297	7.4	391,676	25,849,664									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 人 件 費	125,904	0.3	125,904	-									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
普 通 建 設 事 業 費	2,768,402	6.1	339,231	96.8 %									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 事 業 費	1,514,590	3.4	127,728	(97.4 %)									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 事 業 費	1,159,291	2.6	204,069	(減 収 補 填 債 (特 別 分))									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 事 業 費	578,895	1.3	52,445	業 上 水 道									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 事 業 費	-	-	-	業 上 水 道									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 事 業 費	31,208,599	千円	31,208,599	千円									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			
内 う ち 事 業 費	45,051,996	100.0	29,936,665	-									区 分	合和5年度(千円)	合和4年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出にしたる値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 入口に「JAPAN」の看板、5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

5. 面積については、洞爺町対応年度の10月1日現在の町村界、都道府県、王国の状況をもとに「[国土]都道府県町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人	令和2年国調 平成27年国調 人口 増減	39,098 39,503 人 口 %	人	令6.1.1 令5.1.1 面人 口密	38,343 38,919 38,771 人 人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方税	譲与税	税	3,980,597	14.3	3,980,597	37.9														
利子割交付金	割交付金	税	190,307	0.7	190,307	1.8														
配当金	割交付金	税	1,112	0.0	1,112	0.0														
株式等譲渡所得割交付金	所得割交付金	税	16,918	0.1	16,918	0.2														
分離課税所得割交付金	所得割交付金	税	19,556	0.1	19,556	0.2														
地方消費税	所得割交付金	税	-	-	-	-														
ゴルフ場利用税	所得割交付金	税	905,819	3.3	905,819	8.6														
特別地方消費税	所得割交付金	税	-	-	-	-														
自動車取扱税	所得割交付金	税	2,197	0.0	2,197	0.0														
軽油引取税	所得割交付金	税	-	-	-	-														
自動車税	環境性能割交付金	税	22,502	0.1	22,502	0.2														
法人事業税	所得割交付金	税	65,381	0.2	65,381	0.6														
地方特例	所得割交付金	税	58,495	0.2	58,495	0.6														
内地方特例	所得割交付金	税	50,789	0.2	50,789	0.5														
新型コロナウイルス感染症地方税徴収特例交付金	支	7,706	0.0	7,706	0.1															
地方税	支	税	5,909,864	21.2	5,018,100	47.8														
内普通	支	税	5,018,100	18.0	5,018,100	47.8														
特別	支	税	613,820	2.2	-	-														
譲災復興特別交付税	支	税	277,944	1.0	-	-														
(一)一般財源計			11,172,748	40.1	10,280,984	98.0														
交通安全部特別交付金	支	金	4,280	0.0	4,280	0.0														
分担金	支	金	43,773	0.2	-	-														
使用手料	支	金	323,457	1.2	12,835	0.1														
国庫	支	金	25,947	0.1	-	-														
国庫	支	金	4,969,116	17.8	-	-														
(特別区分財調交付金)	支	金	181,205	0.7	181,205	1.7														
都道府県	支	金	1,219,733	4.4	-	-														
財産	附	金	231,732	0.8	25	0.0														
織織	附	金	636,025	2.3	-	-														
諸地	附	金	6,032,903	21.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	支	金	562,060	2.0	-	-														
うち臨時財政対策債	支	金	581,430	2.1	16,670	0.2														
うち減収補填債(特例分)	支	金	1,856,500	6.7	-	-														
うち臨時財政対策債	支	金	68,500	0.2	-	-														
歳入合計			27,840,909	100.0	10,495,999	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
人うち職員費	支	費	3,247,331	12.0	2,966,314	2,534,370	24.0													
扶助費	支	費	1,891,939	7.0	1,785,712	-	-													
公金	支	費	3,490,887	12.9	1,380,929	690,095	6.5													
内元利償還金	支	金	3,387,966	12.5	1,397,529	1,397,529	13.2													
元利子	支	金	3,332,219	12.3	1,350,726	1,350,726	12.8													
一時借入金	支	金	55,747	0.2	46,803	46,803	0.4													
義務的経費計			10,126,184	37.4	5,744,772	4,621,994	43.8													
物持補	支	費	3,026,198	11.2	2,142,759	1,392,920	13.2													
うち一部事務組合負担金	支	費	815,026	3.0	583,334	556,326	5.3													
積立	支	金	4,017,627	14.9	3,411,217	2,148,676	20.3													
投資資金	支	金	1,200,771	4.4	1,200,214	1,200,214	11.4													
うち人件費	支	金	1,485,741	5.5	1,201,651	1,125,888	10.7													
うち人件費	支	金	2,466,551	9.1	987,724	-	-													
うち人件費	支	金	127,972	0.5	19,072	-	-													
年度繰上充当用			-	-	-	-	-													
投資的経費			4,982,994	18.4	1,103,253	9,845,804	千円													
うち人件費	支	金	50,738	0.2	50,738	-	-													
うち人件費	支	金	15,986,399	千円	15,193,782	-	-													
性質別歳出の合計																				
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち職員費	支	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
うち支	費	費	27,048,293	100.0	15,193,782	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541	8.8	146,506	-	-													
うち支	費	費	2,409,305	8.9	945,889	-	-													
うち支	費	費	101,134	0.4	1,744	-	-													
うち支	費	費	-	-	-	-	-													
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
内うち支	費	費	2,345,541</																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 面積 人 口 密 度	127,330 人 133,391 人 796.81 km ² 160 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 04 宮城県 大崎市 市町村類型 地方交付税種地 1-4	III-2			
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)						区分	令和2年国調 令5.1.1 面積 人 口 密 度	123,776 人 125,444 人 -1.3 %	122,883 人 124,615 人 -1.4 %	区分	令和2年国調 平成27年国調					
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比						第1次	5,044 8.0 18,644 29.7 39,042	5,410 8.4 19,384 30.1 39,702			
											第2次					
											第3次	62.2 61.6				
地 方 譲 与 税			16,663,935	24.1	15,894,999	42.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間状況						
利子割	交付金	税	652,991	0.9	652,991	1.8	区分			指定期間状況						
配当	交付金	税	3,699	0.0	3,699	0.0	収入済額			指定期間状況						
株式等譲渡所得割	交付金	税	56,255	0.1	56,255	0.2	構成比			指定期間状況						
分離課税所得割	交付金	税	65,056	0.1	65,056	0.2	超過課税分			指定期間状況						
地 方 消 費 税	交付金	税	-	-	-	-	普 通 税			指定期間状況						
ゴルフ場利	用税	交付金	3,169,767	4.6	3,169,767	8.5	法 定 普 通 税			指定期間状況						
特別地 方 消 費 税	交付金	税	11,357	0.0	11,357	0.0	市町村民税			指定期間状況						
自動車取 得 税	交付金	税	6,985	0.0	6,985	0.0	個人均等割			指定期間状況						
軽油引取税	交付金	税	71,507	0.1	71,507	0.2	法人均等割			指定期間状況						
自動車税環境性能割	交付金	税	306,522	0.4	306,522	0.8	法人税			指定期間状況						
法人事業税	交付金	税	148,618	0.2	148,618	0.4	固定資産税			指定期間状況						
地方特例交付金		税	134,522	0.2	134,522	0.4	うち純固定資産税			指定期間状況						
新型コロナウイルス感染症対策方針税	特別交付金	税	14,096	0.0	14,096	0.0	法定普通税			指定期間状況						
地方交付税		税	18,568,844	26.8	16,697,124	45.0	市町村たばこ税			指定期間状況						
内普通交付税		税	16,697,124	24.1	16,697,124	45.0	鉱産税			指定期間状況						
特別復興特別交付税		税	1,449,757	2.1	-	-	法定外普通税			指定期間状況						
震災復興特別交付税		税	421,963	0.6	-	-	目的的税			指定期間状況						
(一般財源計)			39,725,536	57.4	37,084,880	99.9	法定目的税			指定期間状況						
交通安全対策特別交付金		内分担金	13,195	0.0	13,195	0.0	入浴税			指定期間状況						
扶用料	・ 負担	税	503,206	0.7	-	-	事業所税			指定期間状況						
手数料		税	512,463	0.7	270	0.0	都市計画税			指定期間状況						
国庫支出		税	75,005	0.1	-	-	水利地益税			指定期間状況						
国庫支給		税	11,602,769	16.8	-	-	法定外目的税			指定期間状況						
(特別区財調交付金)			-	-	-	-	旧法による税			指定期間状況						
都道府県支収			4,487,910	6.5	-	-	合計			指定期間状況						
財寄附			350,294	0.5	18,317	0.0	16,663,935			指定期間状況						
繰入金			1,295,859	1.9	-	-	100.0			指定期間状況						
繰入金			2,886,204	4.2	-	-	175,320			指定期間状況						
取入金			1,829,039	2.6	-	-	伝染病			指定期間状況						
方債			1,831,961	2.6	1,490	0.0	その他			指定期間状況						
うち減収補填債 (特例分)			260,000	0.4	-	-	その他			指定期間状況						
うち臨時財政対策債			69,199,041	100.0	37,118,152	100.0	合計			指定期間状況						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)							令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等					
人うち職員給費	8,863,279	13.1	8,241,685	7,868,712	21.1		区 分	345,720	0.5	-	344,773				16,261,552	15,703,412
扶助費	5,097,367	7.6	4,774,761	-	-		会務費	7,795,577	11.6	870,876	5,301,182				32,958,676	32,651,069
内元利償還金	14,909,510	22.1	5,863,648	4,204,077	11.2		民生費	22,676,362	33.6	580,933	12,012,391				20,410,143	19,725,746
利子	7,389,645	10.9	7,257,148	7,257,148	19.4		衛生費	8,130,346	12.0	3,410	7,001,491				37,367,350	37,395,711
利息	7,138,303	10.6	7,020,060	7,020,060	18.8		労働費	37,521	0.1	-	17,521				0.48	0.48
一時借入金	248,347	0.4	234,093	234,093	0.6		農林水産業費	2,799,537	4.1	542,885	1,642,161				3.9	6.7
義務的経費	2,995	0.0	2,995	0.0	0.0		商工費	1,709,495	2.5	106,441	853,782				15.6	15.5
物件修繕費	31,162,434	46.2	21,362,481	19,329,937	51.7		土木費	6,492,963	9.6	2,734,358	3,496,694				-	-
維持費	8,607,271	12.8	5,837,987	4,752,495	12.7		消防費	2,355,379	3.5	173,594	2,196,538				7.3	6.8
補助費	1,248,080	1.8	971,769	622,444	1.7		教育費	7,032,219	10.4	1,007,217	4,719,387				65.9	64.2
被扶助費	12,408,338	18.4	11,519,244	7,918,598	21.2		災害復旧費	722,783	1.1	-	2,038				5,112,261	5,897,709
被扶助金	4,521,458	6.7	4,516,458	3,325,186	8.9		公債費	7,389,645	10.9	-	7,257,148				619,619	452,874
被扶助金	4,560,130	13.8	3,702,190	3,543,403	9.5		被扶助金	-	-	-	-				8,522,523	8,052,943
被扶助金	1,440,407	2.1	223,860	-	-		被扶助金	-	-	-	-				8,456,979	11,181,848
投資・出資金	1,318,390	2.0	641,590	-	-		被扶助金	-	-	-	-				27,883	27,697
被扶助金	6,742,497	10.0	585,985	36,166,877	9.68 %		被扶助金	10,038,109	会員費	3,020,281	実質差引支	139,589			-	-
うち人件費	197,006	0.3	197,006	583,947	(97.4 %)		被扶助金	2,312,953	会員費	144,745	再加入世帯数(世帯)	6,919			-	-
被扶助金	普 通 建 設 事 業 費	6,019,714	8.9	583,947			被扶助金	4,117	被扶助者数(人)	25,784	被扶助者数(人)	75			98.8	95.2
被扶助金	内うち補助費	2,178,206	3.2	57,275			被扶助金	924,120	被扶助者数(人)	-	被扶助者数(人)	-			98.9	94.9
被扶助金	うち单独被扶助費	3,617,851	5.4	518,530			被扶助金	3,631,893	被扶助者数(人)	393	被扶助者数(人)	393			98.5	94.6
被扶助金	灾害復旧事業費	722,783	1.1	2,038			被扶助金	-	-	-	-				98.7	93.9
被扶助金	失業対策事業費	-	-	-			被扶助金	-	-	-	-				-	-
被扶助金	歳入一般財源等	-	-	-			被扶助金	-	-	-	-				-	-
被扶助金	合計	67,487,547	100.0	44,845,106			被扶助金	-	-	-	-				-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの単独事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出にしたる値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 増減率	51,651人 0.1%	人 口	令和2年国調 増減率	51,591人 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2161	宮城県	富谷市	地方交付税種地	2-5
区 分			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2161	宮城県	富谷市	地方交付税種地	2-5
区 分			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2161	宮城県	富谷市	地方交付税種地	2-5
区 分			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2161	宮城県	富谷市	地方交付税種地	2-5
地 方 賦 稅	方 賦 稅	方 賦 稅	6,626,584	31.6	6,626,584	64.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	20,968,004	18,572,840				
利 子 金	子 利 金	利 金	151,058	0.7	151,058	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	18,642,082	16,542,574				
配 当 金	当 利 金	利 金	1,996	0.0	1,996	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	2,325,922	2,030,266				
株 式 等 賦 稅	株 式 等 賦 稅	株 式 等 賦 稅	30,505	0.1	30,505	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	1,133,460	490,768				
分 離 課 稅	分 離 課 稅	分 離 課 稅	35,351	0.2	35,351	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	1,192,462	1,539,498				
地 方 消 費 稅	地 方 消 費 稅	地 方 消 費 稅	1,181,897	5.6	1,181,897	11.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-347,036	488,727				
ゴ ル フ 場 利 用 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	38,404	0.2	38,404	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	776,293	530,874				
特 別 地 方 消 費 税	特 別 地 方 消 費 税	特 別 地 方 消 費 税	1,707	0.0	1,707	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	1,123,890	444,119				
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	17,482	0.1	17,482	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-694,633	575,482				
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額						
自 動 車 税	自 動 車 税	自 動 車 税	79,572	0.4	79,572	0.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	321	895,269	2,789			
法 人 事 業 税	法 人 事 業 税	法 人 事 業 税	89,682	0.4	89,682	0.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
内 地 方 特 例 交 付 金	内 地 方 特 例 交 付 金	内 地 方 特 例 交 付 金	89,572	0.4	89,572	0.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	15	39,060	2,604			
新 型 コ ナ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 方 案 税	新 型 コ ナ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 方 案 税	新 型 コ ナ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 方 案 税	110	0.0	110	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	7	20,261	2,894			
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	2,395,611	11.4	1,996,279	19.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	内 普 通 交 付 税	内 普 通 交 付 税	1,996,279	9.5	1,996,279	19.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	328	915,530	2,791			
特 別 交 付 税	特 別 交 付 税	特 別 交 付 税	375,818	1.8	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
震 災 復 携 特 別 交 付 税	震 災 復 携 特 別 交 付 税	震 災 復 携 特 別 交 付 税	23,514	0.1	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	(一 般 財 源 計)	(一 般 財 源 計)	10,649,849	50.8	10,250,517	99.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,350	0.0	5,350	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	1	3,04,01	8,124			
使 用 料 料	使 用 料 料	使 用 料 料	61,313	0.3	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	1	3,04,01	7,350			
国 庫 支 出	国 庫 支 出	国 庫 支 出	284,709	1.4	34,144	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	1	3,04,01	6,340			
国 有 提 供 交 付 金	国 有 提 供 交 付 金	国 有 提 供 交 付 金	3,431,395	16.4	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	(特 別 区 財 調 交 付 金)	(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出	都 道 府 県 支 出	都 道 府 県 支 出	1,248,813	6.0	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
財 支 附 付 金	財 支 附 付 金	財 支 附 付 金	28,062	0.1	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
附 金	附 金	附 金	274,919	1.3	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
入 金	入 金	入 金	1,814,595	8.7	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
越 取 金	越 取 金	越 取 金	2,030,266	9.7	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
入 債	入 債	入 債	241,271	1.2	327	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分)	う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分)	う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分)	108,991	0.5	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	歳 入 合 計	歳 入 合 計	20,968,004	100.0	10,290,338	100.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 团 体 等	指 定 团 体 等	区 分	歳 入 の 総 額	歳 出 の 総 額	-	-	-	-	-	-
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目 的 別 藏 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分			区 分			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	当 一 般 財 源 等	經 常 経 費 当 一 般 財 源 等	經 常 経 費 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	6,466,776	6,274,242					
人 う ち 件 質 員	人 う ち 件 質 員	人 う ち 件 質 員	2,625,965	14.1	2,481,023	23.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	8,486,275	8,223,317				
扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	1,670,747	9.0	1,534,215	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	8,172,244	7,940,975				
内 元 利 債	内 元 利 債	内 元 利 債	4,616,474	24.8	1,911,068	17.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	10,277,514	10,151,686				
利 債	利 債	利 債	620,190	3.3	602,569	5.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	0.76	0.78				
内 元 利 債	内 元 利 債	内 元 利 債	587,669	3.2	571,026	5.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	11.6	15.2				
利 債	利 債	利 債	32,521	0.2	31,543	0.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	4.1	4.4				
内 義 務 的 経 費 計	内 義 務 的 経 費 計	内 義 務 的 経 費 計	7,862,629	42.2	4,994,660	46.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	-	-				
物 件 費	物 件 費	物 件 費	3,151,671	16.9	2,556,522	21.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	-	-				
維 持 補 修 費	維 持 補 修 費	維 持 補 修 費	1,073,603	5.8	973,728	8.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	-	-				
助 助 費	助 助 費	助 助 費	1,568,298	8.4	1,270,033	9.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収 入 額	-	-				
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	674,250	3.6	674,250	6.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち	(A) の う ち	基 準 財 政 収						

令和5年度 決算状況				人	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	11,418 12,316 -7.3 %	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)				面人	面積度	152.83 km ²	人口密度	75	令6.1.1 令5.1.1	11,074人 11,264人 -1.7 %	10,947人 11,163人 -1.9 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	3010	宮城県 蔵王町	地方交付税種地	2-3		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分			
地方割賦税	税	1,690,089	21.6	1,690,089	39.2																
利子割付金	税	76,071	1.0	76,071	1.8																
配当金	税	289	0.0	289	0.0																
株式等譲渡所得割付金	税	4,394	0.1	4,394	0.1																
分離課税	税	5,077	0.1	5,077	0.1																
地方消費税	税	288,611	3.7	288,611	6.7																
ゴルフ場利用税	税	11,142	0.1	11,142	0.3																
特別地方消費税	税	-	-	-	-																
自動車取扱税	税	807	0.0	807	0.0																
自動車税	税	-	-	-	-																
軽油引取税	税	-	-	-	-																
自動車税	税	8,282	0.1	8,282	0.2																
法人事業税	税	29,698	0.4	29,698	0.7																
方特例交付金	税	7,939	0.1	7,554	0.2																
内地方特例交付金	税	7,554	0.1	7,554	0.2																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減税特例交付金	税	385	0.0	385	0.0																
地方特例交付税	税	2,501,482	32.0	2,180,286	50.5																
内普通特例交付税	税	2,180,286	27.9	2,180,286	50.5																
特別交付税	税	275,167	3.5	-	-																
震災復興特別交付税	税	46,029	0.6	-	-																
(一)一般財源計		4,623,881	59.1	4,302,300	99.7																
交通安全部別交付金	税	948	0.0	948	0.0																
分担金	税	618	0.0	-	-																
使⽤料	税	74,939	1.0	9,476	0.2																
国庫支払金	税	7,624	0.1	-	-																
国庫支払金	税	713,808	9.1	-	-																
(特別区分財調交付金)	税	-	-	-	-																
都道府県支払金	税	294,535	3.8	-	-																
財政補修費	税	900	0.0	413	0.0																
繰入越払方債	税	363,053	4.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	税	421,663	5.4	-	-																
うち臨時財政対策債	税	125,539	1.6	-	-																
歳入合計		1,019,498	13.0	-	-																
うち減収補填債(特例分)	税	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	税	29,798	0.4	-	-																
歳入合計		7,817,893	100.0	4,313,167	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和5年度(千円)				令和4年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 普通建設事業費	基準財政収入額	1,679,573	1,705,905	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円)	
人うち職員費	費	1,722,395	22.7	1,598,147	-	1,526,352	35.1	議会費	106,689	1.4	-	106,689	基準財政収入額	3,859,859	3,924,388	区分	1,679,573	1,705,905	区分	1,679,573	1,705,905
扶助費	費	947,445	12.5	858,609	-	-	-	総務費	1,051,626	13.9	25,214	984,986	基準財政収入額	2,125,499	2,161,646	区分	-	-	区分	-	-
公債	費	927,485	12.2	924,882	-	495,174	11.4	民生費	2,140,098	28.2	371,247	1,292,607	基準財政規模	4,335,583	4,463,177	区分	-	-	区分	-	-
元利償還金	金	914,909	12.1	912,379	-	482,671	11.1	衛生費	713,935	9.4	5,886	668,684	実質収支比率	4.7	3.5	区分	0.43	0.44	区分	0.43	0.44
一時借入金	利子	12,576	0.2	12,503	-	12,503	0.3	労働費	383	0.0	-	383	公債負担比率	15.3	7.9	区分	-	-	区分	-	-
義務的経費	計	3,398,570	44.8	2,912,045	-	2,251,192	51.8	農林水産業費	204,340	2.7	14,532	158,686	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
物件修繕費	費	1,111,311	14.7	960,910	-	569,558	13.1	工業費	222,568	2.9	-	159,547	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
織立費	費	150,980	2.0	132,356	-	132,356	3.0	土木費	547,070	7.2	235,502	351,588	実質赤字比率	4.5	4.0	区分	-	-	区分	-	-
うち一部事務組合負担金	費	1,049,499	13.8	1,012,581	-	717,529	16.5	消防費	250,282	3.3	2,200	249,314	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
積立費	費	325,802	4.3	320,679	-	301,096	6.9	教育費	1,374,322	18.1	404,188	915,198	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
投資・出資金	金	532,066	7.0	454,219	-	411,559	9.5	災害復旧費	39,414	0.5	-	10,984	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
前年度繰上充用金	金	69,198	0.9	-	-	68,955	-	被災復旧費	927,485	12.2	-	924,882	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
投資資本	金	168,405	2.2	-	-	104,405	-	被支出金	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-	区分	-	-	区分	-	-
うち人件費	費	1,098,183	14.5	178,077	-	4,186,599	千円	被合計	989,747	100.0	1,058,769	5,823,545	実質的なもの	-	-	区分	-	-	区分	-	-
うち人件費	費	12,460	0.2	-	-	-	-	常勤病院	278,305	民再差引収支	46,719	46,719	実質的なもの	-	-	区分	-	-	区分	-	-
普通建設事業費	費	1,058,769	14.0	-	-	167,093	-	事下水道	136,077	加入世帯数(世帯)	35,589	35,589	実質的なもの	-	-	区分	-	-	区分	-	-
うち補助金	費	158,227	2.1	-	-	26,706	-	上水道	43,299	被保険者数(人)	2,610	2,610	実質的なもの	-	-	区分	-	-	区分	-	-
うち独り立	費	900,542	11.9	-	-	140,387	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	61	61	実質的なもの	-	-	区分	-	-	区分	-	-
災害復旧事業費	費	39,414	0.5	-	-	10,984	-	健康保険	101,498	被保険者1人当たり	430,561	430,561	実質的なもの	-	-	区分	-	-	区分	-	-
失業対策事業費	費	-	-	-	-	-	-	被保険者	-	被保険者1人当たり	368	368	実質的なもの	-	-	区分	-	-	区分	-	-
出合計		7,578,212	100.0	-	-	5,823,548	-	の他	-	被保険者	-	-	の他	-	-	区分	-	-	区分	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町別面積調査」(国土土地院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				人 口 増 減	令和2年国調 平成27年国調 面 積 度	1,262 人 口 5 人	区分 令6.1.1 令5.1.1 第1次 第2次 第3次	住民基本台帳人口 1,225人 1,258人 1,219人 -2.6%	うち日本人 1,186人 1,219人 -2.7%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 04 宮城県 七ヶ宿町	団体名 3028	市町村類型 地 方 交 付 税 種 地	I-0 2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方割賦交付金	税	509,369	15.2	509,369	31.5												
利子割付金	税	45,866	1.4	45,866	2.8												
配当金	税	25	0.0	25	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	税	406	0.0	406	0.0												
分離課税所得割交付金	税	469	0.0	469	0.0												
地方消費課税交付金	税	32,556	1.0	32,556	2.0												
ゴルフ場利用税交付金	税	-	-	-	-												
特別地方消費課税交付金	税	-	-	-	-												
自動車取扱税交付金	税	344	0.0	344	0.0												
軽油引取税交付金	税	3,540	0.1	3,540	0.2												
自動車税環境性能割交付金	税	3,657	0.1	3,657	0.2												
法人事業税交付金等	税	152	0.0	152	0.0												
内地方特例交付金等	税	152	0.0	152	0.0												
新型コロナウイルス感染症地方税減免特例交付金	税	-	-	-	-												
地方交付税	税	1,219,240	36.5	1,002,671	62.0												
内普通通交付税	税	1,002,671	30.0	1,002,671	62.0												
特別交付税	税	202,238	6.1	-	-												
震災復興特別交付税	税	14,331	0.4	-	-												
(一)一般財源計		1,815,624	54.3	1,599,055	98.9												
交通安金策別交付金	金	-	-	-	-												
分担金	金	122	0.0	-	-												
使服用料	金	30,533	0.9	8,358	0.5												
国庫出金	金	1,268	0.0	-	-												
国庫支給	金	334,097	10.0	-	-												
(特別区分財調交付金)	金	-	-	-	-												
都道府県附収入金	金	91,032	2.7	-	-												
財政附収入金	金	27,829	0.8	-	-												
繰入越払方債	金	7,845	0.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	金	241,546	7.2	-	-												
うち臨時財政対策債	金	65,017	1.9	-	-												
歳入合計		86,345	2.6	10,209	0.6												
641,227		19.2	-	-	-												
7,927		0.2	-	-	-												
3,342,485		100.0		1,617,622	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常支比率											
人うち職員費	費	508,310	15.7	488,318	487,988	30.0											
扶助費	費	291,558	9.0	274,833	-	-											
公債費	費	70,660	2.2	48,031	16,258	1.0											
内元利償還金	金	227,407	7.0	223,949	223,949	13.8											
一時借入金	利子	223,181	6.9	219,896	219,896	13.5											
義務的経費	計	4,226	0.1	4,053	4,053	0.2											
物貿費	費	806,377	24.9	760,298	728,195	44.8											
維持修繕費	費	601,098	18.5	476,396	352,821	21.7											
補助費	費	32,103	1.0	29,378	1,29,378	1.8											
うち一部事務組合負担金	金	313,430	9.7	230,584	146,462	9.0											
織立金	金	82,348	2.5	82,065	82,065	5.0											
投資・出資金	金	245,119	7.6	225,596	134,613	8.3											
前年度繰上充用金	金	179,524	5.5	172,545	-	-											
投資・出資金	貸付	30,000	0.9	-	-	-											
うち人件費	費	1,037,233	32.0	142,920	1,391,469	千円											
うち助成金	費	27,261	0.8	22,524	-	-											
うち補助金	費	766,503	23.6	37,967	-	-											
うち助成金	費	226,526	7.0	99,149	-	-											
うち助成金	費	5,238	0.2	5,238	-	-											
うち助成金	費	3,244,884	100.0	2,037,717	2,135,318	千円											
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等												
人会費	費	508,310	15.7	488,318	487,988	30.0		58,372	1.8	-	58,372						
扶助費	費	291,558	9.0	274,833	-	-		749,161	23.1	94,634	637,868						
公衛生費	費	70,660	2.2	48,031	16,258	1.0		886,442	27.3	567,938	241,940						
公勤労費	費	227,407	7.0	223,949	223,949	13.8		243,099	7.5	1,426	220,235						
公林水産業費	費	223,181	6.9	219,896	219,896	13.5		57	0.0	-	57						
公商工農業費	費	4,226	0.1	4,053	4,053	0.2		278,895	8.6	147,043	109,951						
公土木費	費	601,098	18.5	476,396	352,821	21.7		132,492	4.1	14,663	87,539						
公消防費	費	32,103	1.0	29,378	29,378	1.8		234,073	7.2	70,159	159,856						
公教育費	費	313,430	9.7	230,584	146,462	9.0		212,642	6.6	111,385	94,300						
公災害復旧費	費	82,348	2.5	82,065	82,065	5.0		5,238	0.2	-	5,238						
公積立出資金	金	245,119	7.6	225,596	134,613	8.3		227,407	7.0	-	223,949						
公諸支出金	金	179,524	5.5	172,545	-	-		12,156	0.4	11,771	12,156						
公前年度繰上充用金	金	30,000	0.9	-	-	-		-	-	-	-						
公歳出合計		3,244,884	100.0	2,037,717	2,135,318	千円		3,244,884	100.0	1,031,995	2,037,717						
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	(A)のうち 経常経費	充当一般財源等												
人会費	費	508,310	15.7	488,318	487,988	30.0		58,372	1.8	-	58,372						
扶助費	費	291,558	9.0	274,833	-	-		749,161	23.1	94,634	637,868						
公衛生費	費	70,660	2.2	48,031	16,258	1.0		886,442	27.3	567,938	241,940						
公勤労費	費	227,407	7.0	223,949	223,949	13.8		243,099	7.5	1,426	220,235						
公林水産業費	費	223,181	6.9	219,896	219,896	13.5		57	0.0	-	57						
公商工農業費	費	4,226	0.1	4,053	4,053	0.2		278,895	8.6	147,043	109,951						
公土木費	費	601,098	18.5	476,396	352,821	21.7		132,492	4.1	14,663	87,539						
公消防費	費	32,103	1.0	29,378	29,378	1.8		234,073	7.2	70,159	159,856						
公教育費	費	313,430	9.7	230,584	146,462	9.0		212,642	6.6	111,385	94,300						
公災害復旧費	費	82,348	2.5	82,065	82,065	5.0		5,238	0.2	-	5,238						
公積立出資金	金	245,119	7.6	225,596	134,613	8.3		227,407	7.0	-	223,949						
公諸支出金	金	179,524	5.5	172,545	-	-		12,156	0.4	11,771	12,156						
公前年度繰上充用金	金	30,000	0.9	-	-	-		-	-	-	-						
公歳出合計		3,244,884	100.0	2,037,717	2,135,318	千円		3,244,884	100.0	1,031,995	2,037,717						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象平成12年の1月1日現在の世帯基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象住居の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積図」(国土地理院)による。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況などをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 例) 倍率換算の割合から、社員を含む職員数が、又は+/-の場合、「給料総額(百万円)」及び「一人当たり平均給料総額(百万円)」を「アフタリタク(%)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市町村・都道府県・全国の面積をしりもめた「全国都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	38,271 39,525 -3.2 %	人 口	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)			区分	令6.1.1 面	36,800人 36,972人 -0.5 %	人 口	36,592人 36,797人 -0.6 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	3231	宮城県	柴田町	地方交付税種地 2-4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	405	435	第2次	2.3	2.4	5,885	6,028	第3次	11,697	11,462			
地 方 譲 与 税	4,572,047	30.0	4,209,324	50.1	65.0	63.9	66.0	32.7	33.6	33.6	11,462	11,462	11,462	11,462	11,462			
利子割付金	132,349	0.9	132,349	1.6	1,057	0.0	1,057	0.0	1,057	0.0	1,057	0.0	1,057	0.0	1,057	0.0		
配当割付金	16,126	0.1	16,126	0.2	18,670	0.1	18,670	0.2	18,670	0.1	18,670	0.2	18,670	0.1	18,670	0.2		
株式等譲渡所得割付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
離課税所得割付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	912,802	6.0	912,802	10.9	19,915	0.1	19,915	0.2	19,915	0.1	19,915	0.2	19,915	0.1	19,915	0.2		
ゴルフ場利用消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	1,482	0.0	1,482	0.0	15,191	0.1	15,191	0.2	15,191	0.1	15,191	0.2	15,191	0.1	15,191	0.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	73,505	0.5	73,505	0.9	47,914	0.3	47,914	0.6	47,914	0.3	47,914	0.6	47,914	0.3	47,914	0.6		
法人事業税交付金等	47,914	0.3	47,914	0.6	47,596	0.3	47,596	0.6	47,596	0.3	47,596	0.6	47,596	0.3	47,596	0.6		
地方政府特例交付金	47,596	0.3	47,596	0.6	318	0.0	318	0.0	318	0.0	318	0.0	318	0.0	318	0.0		
新型コロナウイルス感染症対策方針税収補填特別交付金	318	0.0	318	0.0	3,180,565	20.8	2,947,779	35.1	2,947,779	19.3	2,947,779	35.1	2,947,779	19.3	2,947,779	35.1		
内地方特例交付金	225,410	1.5	-	-	7,737	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
普通通交付税	2,947,779	19.3	2,947,779	35.1	225,410	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	7,737	0.0	-	-	318	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	8,991,623	58.9	8,396,114	99.8	4,572,047	100.0	4,209,324	100.0	4,209,324	100.0	4,209,324	100.0	4,209,324	100.0	4,209,324	100.0		
交通安全対策特別交付金	4,284	0.0	4,284	0.1	35,025	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担料	206,399	1.4	-	-	42,756	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使料	2,281,230	15.0	-	-	9,283	0.1	9,283	0.1	9,283	0.1	9,283	0.1	9,283	0.1	9,283	0.1		
国庫支出金	893,570	5.9	-	-	20,946	0.1	74	0.0	763,523	5.0	-	-	-	-	-	-		
寄附金	807,861	5.3	-	-	209,613	1.4	-	-	311,821	2.0	422	0.0	677,200	4.4	-	-		
織諸地方方債	73,800	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	73,800	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	15,255,134	100.0	8,410,177	100.0	8,396,114	99.8	8,396,114	99.8	8,396,114	99.8	8,396,114	99.8	8,396,114	99.8	8,396,114	99.8		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	基準財政収入額	基準財政需額	4,368,792	4,204,137	
人うち職員費	2,579,572	17.5	2,213,944	2,164,262	25.5	-	1,470,630	10.0	1,320,543	-	-	161,843	1.1	161,839	1.1	7,316,571	7,118,452	
扶助費	2,551,248	17.3	957,410	511,003	6.0	内	511,003	6.0	511,003	6.0	511,003	6.0	2,249,865	15.2	1,237,599	1,237,599	5,452,867	5,256,949
内元利償還金	1,368,077	9.3	1,258,113	1,258,113	100.0	内	70,252	0.5	70,252	0.8	70,252	0.8	4,887,605	33.1	15,493	15,493	8,474,523	8,338,602
一時借入金利子	6,569,149	44.5	4,499,719	4,003,630	47.2	内	1,258,113	14.8	1,258,113	14.8	1,258,113	14.8	1,477,821	10.0	6,049	6,049	0.59	0.60
義務的経費計	2,318,584	15.7	1,577,436	1,208,261	14.2	内	70,252	0.5	70,252	0.8	70,252	0.8	2,326,220	1.6	108,713	108,713	1,603,846	1,654,698
維持補修費	169,267	1.1	117,240	117,168	1.4	内	1,258,113	14.8	1,258,113	14.8	1,258,113	14.8	461,284	3.1	8,976	8,976	5.6	4.7
うち一部事務組合負担金	2,173,705	14.7	1,727,566	1,420,548	16.7	内	705,666	4.8	705,516	650,590	7.7	7.7	1,803,778	12.2	154,865	154,865	55.3	53.0
織立金	1,300,427	8.8	1,042,739	977,897	11.5	内	458,853	3.1	48,466	-	-	-	1,438,329	9.7	-	-	1,603,846	1,654,698
投資・出資金・貸付金	539,699	3.7	479,699	226,644	2.7	内	1,230,854	8.3	166,767	-	-	-	-	-	-	3,334,921	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	内	41,684	0.3	41,684	7,954,148	千円	内	2,266,964	会員費	基準財政収入額	4,368,792	4,204,137	
内うち補助費	1,227,994	8.3	163,907	541,768	33.3	内	665,139	4.5	26,570	424,529	33.3	内	1,227,994	100.0	1,227,994	9,659,632	5,452,867	
災害復旧事業費	478,635	3.2	133,117	-	-	内	2,860	0.0	2,860	240	100.0	内	7,154	7,154	8,474,523	8,338,602		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	7,154	7,154	内	98.8	95.9	98.9	96.0	5,202,112	
歳出合計	14,760,538	100.0	9,659,632	-	-	内	10,109,053	千円	10,109,053	982,094	100.0	内	403	403	9,659,632	5,202,112		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需額は、特別区財政調整交付金の算出にしたがっており、財政力指数は、前記の基準財政需額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構成の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 面積 人 口 密 度	8,345 人 9,167 人 -9.0 % 270.77 km ² 31 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 04 宮城県 川崎町	団体名 3249 地方交付税種地 2-3	市町村類型 II-1	
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)						区分	令和2年国調 令5.1.1 面積 人 口 密 度	8,116 人 8,286 人 -2.1 %	7,950 人 8,159 人 -2.6 %	421 9.7 1,426 32.7 2,515 57.7	487 10.3 1,540 32.4 2,723 57.3				
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比										
地 方 賦 稅	方 賦 稅	方 賦 稅	1,042,095	18.1	1,042,095	28.5									
利 子 金	子 金	利 金	77,753	1.4	77,753	2.1									
配 当	配 付	利 金	182	0.0	182	0.0									
株 式 等	割 付	利 金	2,780	0.0	2,780	0.1									
分 離	離 付	利 金	3,214	0.1	3,214	0.1									
課 税	課 付	利 金	-	-	-	-									
所 得	所 得	利 金	205,259	3.6	205,259	5.6									
地 方 消 費 税	地 方 利 用 税	利 金	31,729	0.6	31,729	0.9									
ゴ ル フ フ ゴ ル フ	ゴ ル フ フ ゴ ル フ	利 金	-	-	-	-									
特 別 地 方 消 費 税	特 別 地 方 利 用 税	利 金	634	0.0	634	0.0									
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	利 金	6,507	0.1	6,507	0.2									
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	利 金	-	-	-	-									
自動車税	自動車税	利 金	18,596	0.3	18,596	0.5									
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	利 金	4,996	0.1	4,996	0.1									
内 地 方 特 例 交 付 金	内 地 方 特 例 交 付 金	利 金	4,996	0.1	4,996	0.1									
新型コロナウイルス感染症対策方針税収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策方針税収補填特別交付金	利 金	-	-	-	-									
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	利 金	2,595,582	45.1	2,262,368	61.8									
内 普 通 交 付 税	内 普 通 交 付 税	利 金	2,262,368	39.3	2,262,368	61.8									
特 別 地 方 交 付 税	特 別 地 方 交 付 税	利 金	332,962	5.8	-	-									
震 災 復 携 特 別 交 付 税	震 災 復 携 特 別 交 付 税	利 金	252	0.0	-	-									
(一 般 財 源 計)	(一 般 財 源 計)	利 金	3,989,327	69.3	3,656,113	99.9									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	利 金	737	0.0	737	0.0									
分 担 金	分 担 金	利 金	21,369	0.4	-	-									
使 用 料	使 用 料	利 金	47,407	0.8	2,676	0.1									
国 庫 支 出	国 庫 支 出	利 金	18,033	0.3	-	-									
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	利 金	517,102	9.0	-	-									
都 道 府 県 支 出	都 道 府 県 支 出	利 金	273,272	4.7	-	-									
財 寄 緑 諸 地 方 支 出	財 寄 緑 諸 地 方 支 出	利 金	26,187	0.5	-	-									
うち 減 収 補 填 債 債 (特 別 分 例)	うち 減 収 補 填 債 債 (特 別 分 例)	利 金	123,725	2.1	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 合 计	うち 臨 時 財 政 対 策 合 计	利 金	237,017	4.1	-	-									
うち 減 収 補 填 債 債 (特 別 分 例)	うち 減 収 補 填 債 債 (特 別 分 例)	利 金	132,259	2.3	-	-									
うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	利 金	65,519	1.1	-	-									
うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	利 金	303,800	5.3	-	-									
うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	利 金	17,200	0.3	-	-									
うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	うち 旧 債 債 (特 別 分 例)	利 金	5,755,754	100.0	3,659,526	100.0									
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	目 的 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)										
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,119,567	1,011,104		
人 う ち 件 職 員 費	人 う ち 件 職 員 費	利 金	1,098,857	19.9	1,027,103	945,549	-	-	102,262	1.9	基準財政収入額	3,406,036	3,368,418		
扶 助 費	扶 助 費	利 金	651,899	11.8	591,531	-	-	-	797,605	14.4	基準財政収入額	1,400,712	1,259,071		
内 元 利 債 還 金	内 元 利 債 還 金	利 金	522,713	9.5	254,388	142,221	3.9	総務費	32,978	719,181	基準財政収入額	3,680,280	3,657,465		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	336,492	6.1	336,492	336,492	9.2	民生費	1,465,041	65,202	基準財政収入額	0.30	0.30		
内 義 務 的 経 費 計	内 義 務 的 経 費 計	利 金	329,724	6.0	329,724	329,724	9.0	衛生費	660,901	3,773	基準財政収入額	4.3	9.3		
物 件 補 修 費	物 件 補 修 費	利 金	1,958,062	35.5	1,617,983	1,424,262	38.7	農林水産業費	612,703	-	基準財政収入額	7.2	6.8		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	996,687	18.0	804,474	714,675	19.4	商工費	319,723	73,721	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	135,205	2.4	128,039	112,979	3.1	土木費	233,026	223,026	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	1,005,502	18.2	945,737	703,184	19.1	消防費	255,207	469,018	基準財政収入額	5.4	4.5		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	241,799	4.4	241,799	233,804	6.4	教育費	520,457	37,234	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	699,372	12.7	619,830	478,762	13.0	灾害復旧費	51,407	44,801	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	46,431	0.8	45,188	-	-	公債費	336,492	336,492	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	72,879	1.3	52,879	-	-	諸支出金	-	-	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	608,143	11.0	238,105	3,433,862	93.4 %	経常経費充当一般財源等	5,522,281	100.0	基準財政収入額	4,452,235	4,452,235		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	11,928	0.2	5,509	-	-	千円	556,736	10.1	基準財政収入額	4,452,235	4,452,235		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	170,068	3.1	14,822	276,178	93.8 %	公債費	1,074,690	348,999	基準財政収入額	82,052	82,052		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	368,002	6.7	204,871	26,319	-	院内病院費	1,315	1,315	基準財政収入額	64,507	64,507		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	51,407	0.9	18,046	108,749	-	下水道費	1,995	1,995	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	-	-	-	314,445	-	水道費	85	-	基準財政収入額	-	-		
内 一 時 借 入 金 利	内 一 時 借 入 金 利	利 金	5,522,281	100.0	4,452,235	4,685,708	千円	その他の事業費	473	473	基準財政収入額	97.8	97.8		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需給額は、特別区財政調整交付金の算出にしたる値であり、財政力指数は、前記の基準財政需給額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)	21														

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 増減率	12,262 人 13,972 人 -12.2 %	人 口	令和2年国調 増減率	11,911 人 12,192 人 -2.3 %	人 口	令和2年国調 増減率	11,746 人 12,034 人 -2.4 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																					
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比																
地 方 賦 稅			1,445,582	8.2	1,445,582	27.0															
利子割賦税			140,266	0.8	140,266	2.6															
配当割賦税			271	0.0	271	0.0															
株式等譲渡所得割賦税			4,097	0.0	4,097	0.1															
分離課税所得割賦税			4,721	0.0	4,721	0.1															
地 方 消 費 税			289,437	1.6	289,437	5.4															
ゴルフ場利用消費税			-	-	-	-															
特別地方消費税			-	-	-	-															
自動車取得税			1,395	0.0	1,395	0.0															
軽油引取税			-	-	-	-															
自動車税環境性能割賦税			14,291	0.1	14,291	0.3															
法人事業税			22,635	0.1	22,635	0.4															
地方特例交付金			5,293	0.0	5,293	0.1															
新型コロナウイルス感染症対策地方税収支補填特別交付金			-	-	-	-															
地方交付税			4,591,073	25.9	3,384,546	63.2															
内普通交付税			3,384,546	19.1	3,384,546	63.2															
特別交付税			1,159,476	6.5	-	-															
被災特別交付税			47,051	0.3	-	-															
(一般財源計)			6,519,061	36.8	5,312,534	99.2															
交通安全対策特別交付金			925	0.0	925	0.0															
分担金			12,408	0.1	-	-															
使用料			80,392	0.5	10,388	0.2															
国庫支出			11,020	0.1	-	-															
(特別区財調交付金)			5,740,077	32.4	-	-															
都道府県支収			727,504	4.1	-	-															
財政寄附金			62,982	0.4	28,809	0.5															
附入金			198,266	1.1	-	-															
越入金			971,614	5.5	-	-															
取入金			781,733	4.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)			476,225	2.7	4,051	0.1															
うち臨時財政対策債			2,127,245	12.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)			24,645	0.1	-	-															
歳入合計			17,709,452	100.0	5,356,707	100.0															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等															
人件費			1,416,334	8.8	1,272,892	21.8															
扶助費			812,146	5.1	719,573	-															
内元利償還金			788,164	4.9	371,660	4.0															
利子			922,186	5.7	907,241	16.9															
利子			887,553	5.5	872,608	16.2															
利息			33,097	0.2	33,097	0.6															
利息			1,536	0.0	1,536	0.0															
(義務的経費計)			3,126,684	19.5	2,551,793	42.6															
維持修繕費			1,389,043	8.6	954,506	13.3															

令和5年度 決算状況			人	令和2年国調 平成27年国調 人口	33,087 33,581 増減 率	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)			区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調			
区分			地 方	3,928,025	25.2	3,716,598	47.5	令 6. 1. 1	33,077 人	32,862 人	区 分	04	3613			
利子割付金			地 方	157,085	1.0	157,085	2.0	令 5. 1. 1	33,270 人	33,093 人	令和2年国調	04	3613	地方交付税種地		
配当金			利子割付金	939	0.0	939	0.0	増減率	-0.6 %	-0.7 %	平成27年国調	04	3613	2-4		
株式等譲渡所得割交付金			利子割付金	14,321	0.1	14,321	0.2	第1次	1,115	1,165	区 分	04	3613			
分離課税所得割交付金			利子割付金	16,573	0.1	16,573	0.2	第2次	7.1	7.3	令和2年国調	04	3613			
地 方 消 費 税 交 付 金			利子割付金	-	-	-	-	第3次	4,874	5,066	平成27年国調	04	3613			
ゴルフ場利用交付金			利子割付金	768,209	4.9	768,209	9.8	歳入	9,638	9,719	区 分	04	3613			
特別地車方消費税交付金			利子割付金	-	-	-	-	歳出	61.7	60.9	令和2年国調	04	3613			
自動車取扱税交付金			利子割付金	1,815	0.0	1,815	0.0	平成27年国調	61.7	60.9	平成27年国調	04	3613			
軽油引取税交付金			利子割付金	18,597	0.1	18,597	0.2	歳入	15,612,409	16,196,880	区 分	04	3613			
自動車税環境性能割交付金			利子割付金	55,639	0.4	55,639	0.7	歳出	15,126,586	15,395,664	令和2年国調	04	3613			
法人事業税交付金等			利子割付金	43,729	0.3	43,729	0.6	歳差	485,823	801,216	平成27年国調	04	3613			
内地方特例交付金			利子割付金	-	-	-	-	歳引	72,061	108,858	区 分	04	3613			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減免特別交付金			利子割付金	43,729	0.3	43,729	0.6	支	413,762	692,358	令和2年国調	04	3613			
地 方 交 付 税			利子割付金	3,305,427	21.2	2,867,439	36.6	支	-278,596	395,132	平成27年国調	04	3613			
内普通特例交付税			利子割付金	2,867,439	18.4	2,867,439	36.6	支	547	440,562	区 分	04	3613			
特別地交付税			利子割付金	327,571	2.1	-	-	支	1,350,888	314,708	令和2年国調	04	3613			
内特別地交付税			利子割付金	110,417	0.7	-	-	支	758,131	835,694	平成27年国調	04	3613			
(一)一般財源計			利子割付金	8,310,359	53.2	7,660,944	97.9	区 分	職員数(人)	1,612,409	1,616,880	区 分	職員数(人)	1,612,409	1,616,880	
交通金安金策特別交付金			利子割付金	3,271	0.0	3,271	0.0	内	給料月額(百円)	1,612,409	1,616,880	内	給料月額(百円)	1,612,409	1,616,880	
分担金			利子割付金	31,219	0.2	-	-	内	一人当たり平均給料月額(百円)	2,913	2,913	内	一人当たり平均給料月額(百円)	2,913	2,913	
使 用 料			利子割付金	185,079	1.2	15,713	0.2	内	支給月額(百円)	-	-	内	支給月額(百円)	-	-	
手数料			利子割付金	16,567	0.1	-	-	内	職員数(人)	267	777,771	内	職員数(人)	267	777,771	
国庫			利子割付金	2,501,874	16.0	-	-	内	給料月額(百円)	-	-	内	給料月額(百円)	-	-	
(特 別 区 財 調 金)			利子割付金	-	-	-	-	内	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	内	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
都道府県			利子割付金	1,011,710	6.5	-	-	内	支給月額(百円)	-	-	内	支給月額(百円)	-	-	
財政支			利子割付金	311,911	2.0	10,068	0.1	内	職員数(人)	11	32,109	内	職員数(人)	11	32,109	
附 金			利子割付金	219,987	1.4	-	-	内	給料月額(百円)	-	-	内	給料月額(百円)	-	-	
内越 収 金			利子割付金	2,063,019	13.2	-	-	内	支給月額(百円)	-	-	内	支給月額(百円)	-	-	
地 財 政			利子割付金	136,199	0.9	-	-	内	職員数(人)	268	781,574	内	職員数(人)	268	781,574	
うち減収補填債(特例分)			利子割付金	452,320	2.9	139,146	1.8	内	給料月額(百円)	-	-	内	給料月額(百円)	-	-	
うち臨時財政対策債			利子割付金	368,894	2.4	-	-	内	支給月額(百円)	-	-	内	支給月額(百円)	-	-	
歳 入 合			利子割付金	28,194	0.2	-	-	内	職員数(人)	16	19,051	内	職員数(人)	16	19,051	
歳 入 合			利子割付金	15,612,409	100.0	7,829,142	100.0	内	給料月額(百円)	-	-	内	給料月額(百円)	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	決算額	構成比	区分	合計	
区分			人	2,447,598	16.2	2,260,419	2,232,793	28.4	内	内	内	内	内	内	内	内
うち職員給			人	1,543,883	10.2	1,438,975	-	-	内	内	内	内	内	内	内	内
扶助費			人	2,763,487	18.3	1,104,632	747,478	9.5	内	内	内	内	内	内	内	内
公債費			人	2,198,724	14.5	834,552	834,552	-	内	内	内	内	内	内	内	内
内元利償還金			人	2,167,341	14.3	806,329	806,329	10.3	内	内	内	内	内	内	内	内
内元利子			人	31,383	0.2	28,223	28,223	0.4	内	内	内	内	内	内	内	内
(一)義務的経費計			人	7,409,809	49.0	4,199,603	3,814,823	48.6	内	内	内	内	内	内	内	内
物販費			人	2,193,758	14.5	1,606,052	1,130,409	14.4	内	内	内	内	内	内	内	内
維持修繕費			人	89,845	0.6	81,591	81,591	1.0	内	内	内	内	内	内	内	内
補助費			人	2,497,450	16.5	1,969,488	1,639,376	20.9	内	内	内	内	内	内	内	内
うち一部事務組合負担金			人	992,233	6.6	991,418	935,805	11.9	内	内	内	内	内	内	内	内
内積立金			人	1,229,048	8.1	971,560	933,695	11.9	内	内	内	内	内	内	内	内
投資資金			人	733,387	4.8	255,613	-	-	内	内	内	内	内	内	内	内
前年累計			人	71,824	0.5	-	-	-	内	内	内	内	内	内	内	内
投資資金			人	901,465	6.0	248,383	7,599,894	千円	内	内	内	内	内	内	内	内
うち人件費			人	42,474	0.3	42,474	-	-	内	内	内	内	内	内	内	内
内普通建設事業費			人	901,465	6.0	248,383	524,372	100	内	内	内	内	内	内	内	内
うち補助金			人	349,275	2.3	35,533	30,420	87	内	内	内	内	内	内	内	内
うち独占事業費			人	516,869	3.4	207,429	4,752	100	内	内	内	内	内	内	内	内
内災害復旧事業費			人	-	-	-	7,185	100	内	内	内	内	内	内	内	内
内失業対策事業費			人	-	-	-	90	100	内	内	内	内	内	内	内	内
内歳出合計			人	15,126,586	100.0	9,332,290	9,818,113	千円	内	内	内	内	内	内	内	内
内経常費用			人	1,758,172	100	1,758,172	1,758,172	100	内	内	内	内	内	内	内	内
内常収支比率			人	96.7 %	(97.1 %)	30,420	30,420	100	内	内	内	内	内	内	内	内
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			人	-	-	-	4,752	100	内	内	内	内	内	内	内	内
内歳入			人	1,165	7.3	4,874	4,874	100	内	内	内	内	内	内	内	内
内一般財源等			人	7.3	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳出			人	1,165	7.3	5,066	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内	内
内歳差			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳引			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳支			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638	100	内	内	内	内	内	内	内
内歳額			人	4,874	5,066	31.8	9,638	9,638								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減	12,046 12,315 -2.2 %	人 口	令6.1.1 令5.1.1 増減率	11,562 11,726 -1.4 %	人 口	11,457 11,633 -1.5 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令6.1.1 令5.1.1 増減率	11,562 11,726 -1.4 %	人 口	11,457 11,633 -1.5 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令6.1.1 令5.1.1 増減率	11,562 11,726 -1.4 %	人 口	11,457 11,633 -1.5 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令6.1.1 令5.1.1 増減率	11,562 11,726 -1.4 %	人 口	11,457 11,633 -1.5 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
地方税	譲り受け税	税	1,334,617	15.0	1,334,617	30.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)	1,334,617	100.0	指定期定	歳入総額	8,916,249	12,381,836	8,254,198	11,710,100	40	3621	山元町	地方交付税種地	2-3		
利子割交付	税	86,016	1.0	86,016	2.0	区分	歳入総額	8,254,198	11,710,100	指定期定	歳出総額	6,620,051	6,711,736	662,051	671,736	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
配当割交付	金	289	0.0	289	0.0	区分	歳入総額	6,620,051	6,711,736	指定期定	歳出総額	440,539	440,539	440,539	440,539	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
株式等譲渡所得割交付	金	4,420	0.0	4,420	0.1	区分	歳入総額	440,539	440,539	指定期定	歳出総額	221,512	221,512	221,512	221,512	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
分離課税所得割交付	金	5,109	0.1	5,109	0.1	区分	歳入総額	221,512	221,512	指定期定	歳出総額	312,665	312,665	312,665	312,665	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
地方消費課税交付	金	286,590	3.2	286,590	6.6	区分	歳入総額	312,665	312,665	指定期定	歳出総額	37,106	37,106	37,106	37,106	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
ゴルフ場利用課税交付	金	15,711	0.2	15,711	0.4	区分	歳入総額	37,106	37,106	指定期定	歳出総額	57,061	57,061	57,061	57,061	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
特別地方消費課税交付	金	-	-	-	-	区分	歳入総額	57,061	57,061	指定期定	歳出総額	303,107	303,107	303,107	303,107	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
自動車取扱税交付	金	982	0.0	982	0.0	区分	歳入総額	303,107	303,107	指定期定	歳出総額	521,605	521,605	521,605	521,605	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
軽自動車税交付	金	-	-	-	-	区分	歳入総額	521,605	521,605	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
自動車税環境性能割交付	金	10,070	0.1	10,070	0.2	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
法人事業税交付	金	23,604	0.3	23,604	0.5	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
方特例交付	金	12,804	0.1	12,804	0.3	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
内地方特例交付	金	12,804	0.1	12,804	0.3	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減收補填特別交付金	金	-	-	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
地方交付税	税	3,058,698	34.3	2,529,062	58.5	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
内普通特別交付税	税	2,529,062	28.4	2,529,062	58.5	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
特別地方交付税	税	422,441	4.7	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
災害復興特別交付税	税	107,195	1.2	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
(一)一般財源計	金	4,838,910	54.3	4,309,274	99.7	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
交通安全対策特別交付金	金	951	0.0	951	0.0	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
分担金	金	25,834	0.3	25	0.0	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
使用料	金	150,586	1.7	12,352	0.3	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
手数料	金	6,685	0.1	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
国庫支給金	金	1,327,748	14.9	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
国庫支給金	金	-	-	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
(特別区分)	金	-	-	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
都道府県支給金	金	434,176	4.9	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
支給金	金	14,165	0.2	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
織入金	金	116,900	1.3	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
織入金	金	446,644	5.0	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
織入金	金	371,736	4.2	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
うち減収補填債(特例分)	債	939,839	10.5	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
うち臨時財政対策債(特例分)	債	25,539	0.3	-	-	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
歳入合計	金	8,916,249	100.0	4,322,612	100.0	区分	歳入総額	1,410,987	1,410,987	指定期定	歳出総額	1,410,987	1,410,987	1,410,987	1,410,987	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	1,475,654 <td>1,423,981</td> <td>4,004,716</td> <td>3,955,351</td> <td>1,778,825</td> <td>1,778,825</td> <td>4,397,888</td> <td>4,413,970</td> <td>4,397,888</td> <td>4,413,970</td>	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	(A)のうち	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970			
人件費	員	1,535,128	18.6	1,453,072	26.4	区分	決算額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970		
人件費	員	972,548	11.8	920,925	-	区分	決算額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970		
扶助費	金	794,659	9.6	334,639	4.5	区分	決算額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970		
扶助費	金	632,977	7.7	603,039	12.5	区分	決算額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970		
扶助費	金	612,672	7.4	582,734	12.0	区分	決算額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970		
扶助費	金	20,305	0.2	20,305	0.5	区分	決算額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970		
扶助費	金	-	-	-	-	区分	決算額	1,475,654	1,423,981	基準財政収入額	1,475,654	1,423,981	4,004,716	3,955,351	1,778,825	1,778,825	4,397,888	4,413,970	4,397,888	4,413,970		
扶助費	金	1,346,770	16.3																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,323 人 14,421 人 -7.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
			面積	53.56 km ²	人 口 密 度	令 6. 1. 1	13,085 人	12,992 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	4016	宮城県	松島町	地方交付税種地	2-4
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地 方 賦 稅	1,820,158	25.0	1,749,099	41.4	地 方 賦 稅	1,820,158	25.0	1,749,099	41.4	地 方 賦 稅	1,820,158	25.0	1,749,099	41.4	7,274,076	7,976,066	
利 子 利 用	56,561	0.8	56,561	1.3	利 子 利 用	56,561	0.8	56,561	1.3	利 子 利 用	56,561	0.8	56,561	1.3	7,009,373	7,513,178	
配 当	347	0.0	347	0.0	配 当	347	0.0	347	0.0	配 当	347	0.0	347	0.0	264,703	462,888	
株 式 等	5,238	0.1	5,238	0.1	株 式 等	5,238	0.1	5,238	0.1	株 式 等	5,238	0.1	5,238	0.1	57,230	92,463	
分 離 課 税	6,029	0.1	6,029	0.1	分 離 課 税	6,029	0.1	6,029	0.1	分 離 課 税	6,029	0.1	6,029	0.1	207,473	370,425	
地 方 消 費 税	-	-	-	-	地 方 消 費 税	-	-	-	-	地 方 消 費 税	-	-	-	-	-162,952	-15,843	
ゴ ル フ 場 利 用	314,689	4.3	314,689	7.4	ゴ ル フ 場 利 用	314,689	4.3	314,689	7.4	ゴ ル フ 場 利 用	314,689	4.3	314,689	7.4	1,104	36,283	
特 別 地 方 消 費 税	18,867	0.3	18,867	0.4	特 別 地 方 消 費 税	18,867	0.3	18,867	0.4	特 別 地 方 消 費 税	18,867	0.3	18,867	0.4	444,919	349,692	
自 動 車 取 得 税	629	0.0	629	0.0	自 動 車 取 得 税	629	0.0	629	0.0	自 動 車 取 得 税	629	0.0	629	0.0	-606,767	-329,252	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 税	6,454	0.1	6,454	0.2	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 税	6,454	0.1	6,454	0.2	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 税	6,454	0.1	6,454	0.2	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 税	24,058	0.3	24,058	0.6	法 人 事 業 税 交 付 税	24,058	0.3	24,058	0.6	法 人 事 業 税 交 付 税	24,058	0.3	24,058	0.6	-	-	
地 方 特 例 交 付 税	12,792	0.2	12,792	0.3	地 方 特 例 交 付 税	12,792	0.2	12,792	0.3	地 方 特 例 交 付 税	12,792	0.2	12,792	0.3	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 税	-	-	-	-	内 地 方 特 例 交 付 税	-	-	-	-	内 地 方 特 例 交 付 税	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	2,140,995	29.4	1,991,775	47.1	地 方 交 付 税	2,140,995	29.4	1,991,775	47.1	地 方 交 付 税	2,140,995	29.4	1,991,775	47.1	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 税	1,991,775	27.4	1,991,775	47.1	内 地 方 特 例 交 付 税	1,991,775	27.4	1,991,775	47.1	内 地 方 特 例 交 付 税	1,991,775	27.4	1,991,775	47.1	-	-	
特 別 交 付 税	149,220	2.1	-	-	特 別 交 付 税	149,220	2.1	-	-	特 別 交 付 税	149,220	2.1	-	-	-	-	
震 災 復 携 特 別 交 付 税	-	-	-	-	震 災 復 携 特 別 交 付 税	-	-	-	-	震 災 復 携 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	4,406,817	60.6	4,186,538	99.1	(一 般 財 源 計)	4,406,817	60.6	4,186,538	99.1	(一 般 財 源 計)	4,406,817	60.6	4,186,538	99.1	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,668	0.0	1,668	0.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,668	0.0	1,668	0.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,668	0.0	1,668	0.0	-	-	
分 担 金	1,066	0.0	-	-	分 担 金	1,066	0.0	-	-	分 担 金	1,066	0.0	-	-	-	-	
使 用 料	63,601	0.9	6,296	0.1	使 用 料	63,601	0.9	6,296	0.1	使 用 料	63,601	0.9	6,296	0.1	-	-	
国 庫 支 出	29,654	0.4	-	-	国 庫 支 出	29,654	0.4	-	-	国 庫 支 出	29,654	0.4	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	875,763	12.0	-	-	国 有 提 供 交 付 金	875,763	12.0	-	-	国 有 提 供 交 付 金	875,763	12.0	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	18,566	0.3	18,566	0.4	(特 別 区 財 調 交 付 金)	18,566	0.3	18,566	0.4	(特 別 区 財 調 交 付 金)	18,566	0.3	18,566	0.4	-	-	
都 道 府 県 支 出	393,946	5.4	-	-	都 道 府 県 支 出	393,946	5.4	-	-	都 道 府 県 支 出	393,946	5.4	-	-	-	-	
財 寄 繰 諸 地 方 附 金	5,138	0.1	3,752	0.1	財 寄 繰 諸 地 方 附 金	5,138	0.1	3,752	0.1	財 寄 繰 諸 地 方 附 金	5,138	0.1	3,752	0.1	-	-	
入 金	76,245	1.0	-	-	入 金	76,245	1.0	-	-	入 金	76,245	1.0	-	-	-	-	
入 越 取 収 金	542,110	7.5	-	-	入 越 取 収 金	542,110	7.5	-	-	入 越 取 収 金	542,110	7.5	-	-	-	-	
入 借 金	182,888	2.5	-	-	入 借 金	182,888	2.5	-	-	入 借 金	182,888	2.5	-	-	-	-	
入 借 金	189,063	2.6	9,832	0.2	入 借 金	189,063	2.6	9,832	0.2	入 借 金	189,063	2.6	9,832	0.2	-	-	
入 借 金	487,551	6.7	-	-	入 借 金	487,551	6.7	-	-	入 借 金	487,551	6.7	-	-	-	-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分 金)	-	-	-	-	う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分 金)	-	-	-	-	う ち 減 収 補 填 債 (特 別 分 金)	-	-	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 合 计	25,851	0.4	-	-	う ち 臨 時 財 政 対 策 合 计	25,851	0.4	-	-	う ち 臨 時 財 政 対 策 合 计	25,851	0.4	-	-	-	-	
歳 入 合 计	7,274,076	100.0	4,226,652	100.0	歳 入 合 计	7,274,076	100.0	4,226,652	100.0	歳 入 合 计	7,274,076	100.0	4,226,652	100.0	-	-	
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	目的別藏出の状況 (単位: 千円・%)												区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需用額	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
人 う ち 件 賞 員 費	1,228,257	17.5	1,150,766	1,076,699	25.3	人 う ち 件 賞 員 費	1,228,257	17.5	1,150,766	1,076,699	人 う ち 件 賞 員 費	1,228,257	17.5	1,150,766	1,076,699	1,699,616	1,653,425
扶 助 費	738,152	10.5	673,909	-	-	扶 助 費	738,152	10.5	673,909	-	扶 助 費	738,152	10.5	673,909	-	3,691,391	3,733,954
内 元 利 債 還 金	530,473	7.6	519,017	519,017	12.2	内 元 利 債 還 金	530,473	7.6	519,017	519,017	内 元 利 債 還 金	530,473	7.6	519,017	519,017	2,141,882	2,081,270
内 元 利 債 還 金	503,666	7.2	493,010	493,010	11.6	内 元 利 債 還 金	503,666	7.2	493,010	493,010	内 元 利 債 還 金	503,666	7.2	493,010	493,010	4,159,508	4,203,387
内 元 利 債 還 金	26,807	0.4	26,007	26,007	0.6	内 元 利 債 還 金	26,807	0.4	26,007	26,007	内 元 利 債 還 金	26,807	0.4	26,007	26,007	0.45	0.45
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	5.0	8.8	
内 一 時 借 入 金 利 子	2,509,438	35.8	1,912,727	1,736,812	40.8	内 一 時 借 入 金 利 子	2,509,438	35.8	1,912,727	1,736,812	内 一 時 借 入 金 利 子	2,509,438	35.8	1,912,727	1,736,812	-	-
内 物 修 補 費	1,251,802	17.9	953,097	891,597	21.0	内 物 修 補 費	1,251,802	17.9	953,097	891,597	内 物 修 補 費	1,251,802	17.9	953,097	891,597	-	-
内 一 部 事 務 組 合 費	31,512	0.4	27,655	27,655	0.7	内 一 部 事 務 組 合 費	31,512	0.4	27,655	27,655	内 一 部 事 勿 組 合 費	31,512	0.4	27,655	27,655	7.5	6.8
内 一 部 事 務 組 合 費	1,571,540	22.4	1,385,006	792,598	18.6	内 一 部 事 勿 組 合 費	1,571,540	22.4	1,385,006	792,598	内 一 部 事 勿 組 合 費	1,571,540	22.4	1,385,006	792,598	1,223,629	1,387,444
内 一 部 事 勿 組 合 費	411,740	5.9	388,290	378,630	8.9	内 一 部 事 勉 組 合 費	411,740	5.9	388,290	378,630	内 一 部 事 勉 組 合 費	411,740	5.9	388,290	378,630	381,059	361,034
内 一 部 事 勉 組 合 費	719,891	10.3	615,691	570,801	13.4	内 一 部 事 勉 組 合 費	719,891	10.3	615,691	570,801	内 一 部 事 勉 組 合 費	719,891	10.3	615,691	570,801	1,018,271	1,018,271
内 一 部 事 勉 組 合 費	118,087	1.7	44,868	-	-	内 一 部 事 勉 組 合 費	118,087	1.7	44,868	-	内 一 部 事 勉 組 合 費	118,087	1.7	44,868	-	-	-
内 資 金	75,000	1.1	-	-	-	内 資 金	75,000	1.1	-	-	内 資 金	75,000	1.1	-	-	-	-
内 資 金	732,103	10.4	163,738	4,019,463	千円	内 資 金	732,103	10.4	163,738	4,019,463	内 資 金	732,103	10.4	163,738	4,019,463	-	-
内 う ち 人 件 費	55,713	0.8	55,713	55,713	千円	内 う ち 人 件 費	55,713	0.8	55,713	55,713	内 う ち 人 件 費	55,713	0.8	55,713	55,713	-	-
内 う ち 人 件 費	593,540	8.5	96,853	4,019,463	千円	内 う ち 人 件 費	593,540	8.5	96,853	4,019,463	内 う ち 人 件 費	593,540	8.5	96,853	4,019,463	-	-
内 う ち 人 件 費	98,571	1.4	10,937														

令和5年度 決算状況			人	令和2年国調 人口増減率	18,132人 -2.8%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2				
歳入の状況			令 6. 1. 1	17,795人	17,666人	令 5. 1. 1	区分	令和2年国調 人口増減率	18,014人 -1.2%	17,914人 -1.4%	第1次	267 3.1 2,202 25.7 6,115 71.2	256 3.0 2,321 27.0 6,016 70.0	04	4041	宮城県	七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況(単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分	区分	区分	合計	区分	合計	区分	合計	合計	合計	合計		
地 方 賦 稅	2,061,354	23.8	1,976,729	43.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	旧 新 産 ○	歳 入 総 額	8,649,965	8,336,709	支 保 送 支 金	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	533,470	635,392	支 保 送 支 金	94,094	27,690
利 子 割 交 付 金	53,369	0.6	53,369	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	439,376	355,702	支 保 送 支 金	83,674	16,209	支 保 送 支 金	282,810	178,296
配 当 利 交 付 金	549	0.0	549	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	旧 産 炭 ×	歳 差 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	324,832	186,874	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	41,652	7,631
株 式 等 賦 税	8,343	0.1	8,343	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
分 離 課 税	9,643	0.1	9,643	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
地 方 消 費 税	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 消 費 税	389,017	4.5	389,017	8.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
自 動 車 取 得 税	566	0.0	566	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,813	0.1	5,813	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	15,981	0.2	15,981	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
地 方 特 例 交 付 金	17,813	0.2	17,813	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
内 地 方 特 例 交 付 金	17,813	0.2	17,813	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
地 方 交 付 税	2,298,471	26.6	2,058,633	45.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
内 普 通 交 付 税	2,058,633	23.8	2,058,633	45.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
特 別 地 方 交 付 税	156,525	1.8	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
震 災 復 損 特 別 交 付 税	83,313	1.0	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
(一 般 財 源 計)	4,860,919	56.2	4,536,456	99.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,021	0.0	1,021	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
分 担 金	12,716	0.1	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
使 用 料	79,686	0.9	7,945	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
国 庫 支 出	21,626	0.3	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	1,305,670	15.1	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
都 道 府 県 支 出	548,964	6.3	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
財 支 附 付 金	111,377	1.3	13,982	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
附 金	20,695	0.2	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
入 金	512,724	5.9	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
越 取 収 入	635,392	7.3	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
入 借	222,022	2.6	1,568	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
入 借	317,153	3.7	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
う ち 減 収 補 填 売 (特 別 分 例)	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 合 计	14,353	0.2	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
歳 入 合 计	8,649,965	100.0	4,560,972	100.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	1,976,729	95.9	新 産 炭 ×	歳 引	8,116,495	7,701,317	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-	支 保 送 支 金	-	-
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)	(A)のうち	(A)のうち	区分	決算額	構成比	基準財政収入額	基準財政支入額	基準財政需給額	1,994,366	1,960,938	
人 う ち 件 質 員 費	1,244,703	15.3	1,115,880	1,054,433	23.0	内	91,531	1.1	議 会 費	91,531	1.1	内	91,531	1.1	基準財政収入額	4,052,999	3,915,050	基準財政需給額	2,490,180	2,453,991
扶 助 費	777,254	9.6	690,577	-	-	内	1,480,992	18.2	總 務 費	1,480,992	18.2	内	10,964	1,235,568	基準財政支入額	4,586,449	4,495,034	基準財政規模	0.50	0.52
内 元 利 債 還 金	1,398,196	17.2	512,752	363,412	7.9	内	2,724,104	33.6	總 務 費	2,724,104	33.6	内	106,607	1,686,726	標準財政規模	-	-	標準財政規模	-	-
利 金	433,992	5.3	419,418	419,418	9.2	内	588,846	7.3	總 務 費	588,846	7.3	内	33,010	0.4	財政力指標	0.50	0.52	財政力指標	0.50	0.52
一 時 借 入 金 利 子	420,854	5.2	406,280	406,280	8.9	内	111,314	1.4	農 林 水 産 業 費	111,314	1.4	内	3,413	76,372	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-
義 務 的 経 費 計	3,076,891	37.9	2,048,050	1,837,263	40.2	内	80,112	1.0	農 林 水 産 業 費	80,112	1.0	内	41,267	37,856	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-
維 持 修 補 費	1,533,202	18.9	1,082,017	998,636	21.8	内	847,470	10.4	農 林 水 産 業 費	847,470	10.4	内	111,964	79,756	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-
助 費	78,612	1.0	77,661	69,607	1.5	内	342,705	4.2	農 林 水 産 業 費	342,705	4.2	内	4,610	339,817	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-
内 う ち 一 部 事 業 組 合 負 担 金	929,744	11.5	878,865	627,677																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全

5. 地圖について(1)、調査対象年度の10月1日現在の市町村、郡都府県、王国の状況をまとめて「全国都道府県市町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人口	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	28,786 28,244人 225.49 km ² 128人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)									区分	令和2年国調	平成27年国調	04	4211	宮城県 大和町	地方交付税種地	2-4
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比				第1次	630 4.4 4,806 33.8 8,764 61.7	669 4.9 4,302 31.3 8,769 63.8					
地方法譲り付税			6,205,962	39.4	5,900,158	83.4			第2次							
利子割り付税			151,079	1.0	151,079	2.1			第3次							
配当割り付税			928	0.0	928	0.0										
株式等譲渡所得割り付税			14,144	0.1	14,144	0.2										
分離課税所得割り付税			16,366	0.1	16,366	0.2										
地方消費税交付金			-	-	-	-										
ゴルフ場利用消費税交付金			781,201	5.0	781,201	11.0										
特別地方消費税交付金			21,525	0.1	21,525	0.3										
自動車取得税交付金			-	-	-	-										
軽油引取税交付金			1,488	0.0	1,488	0.0										
自動車税環境性能割り付金			15,245	0.1	15,245	0.2										
法人事業税交付金等			103,200	0.7	103,200	1.5										
地方特例交付金			30,091	0.2	30,091	0.4										
内地方特例交付金			29,557	0.2	29,557	0.4										
新型コロナウイルス感染症対策地方税収支補填特別交付金			534	0.0	534	0.0										
地方交付税			640,068	4.1	-	-										
内普通交付税			-	-	-	-										
特別交付税			112,069	0.7	-	-										
震災復興特別交付税			527,999	3.3	-	-										
(一般財源計)			7,981,297	50.6	7,035,425	99.4										
交通安全対策特別交付金			3,287	0.0	3,287	0.0										
内分担金・負担金			46,678	0.3	15	0.0										
使用手料金			108,536	0.7	17,818	0.3										
内国庫支出金			64,848	0.4	-	-										
内有料区財調交付金			2,579,633	16.4	-	-										
(特別区財調交付金)			15,026	0.1	15,026	0.2										
都道府県支出金			883,648	5.6	-	-										
内寄附金			12,488	0.1	3,912	0.1										
内越入金			91,434	0.6	-	-										
内入金			846,219	5.4	-	-										
内取入金			719,611	4.6	-	-										
内入債			204,194	1.3	1,256	0.0										
うち減収補填債(特例分)			2,208,100	14.0	-	-										
うち臨時財政対策債			908,400	5.8	-	-										
歳入合計			15,764,999	100.0	7,076,739	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,342,553	6,115,147			
人うち職員費	1,552,489	10.9	1,445,637	1,432,936	17.9	内会務費	124,432	0.9	124,432	124,432	基準財政需額	6,227,980	6,128,866			
扶助費	972,663	6.8	897,824	-	-	内生費	1,975,268	13.8	148,333	1,627,533	基準財政需額	9,487,640	7,880,804			
内元利償還金	3,011,153	21.0	1,104,057	667,150	8.4	内衛生費	4,800,775	33.6	141,099	2,647,976	基準財政規模	9,487,640	7,880,804			
内利子	611,146	4.3	606,268	606,268	7.6	内衛生費	1,463,219	10.2	1,045	1,310,385	財政力指	1.05	0.99			
内利子	588,618	4.1	583,740	583,740	7.3	内労働費	503	3.5	-	-	実質支比率	7.6	6.9			
内利子	22,528	0.2	22,528	22,528	0.3	内農林水産業費	81,771	337,238	1,231,130	1,231,130	公債費負担比率	5.4	6.0			
内義務的経費	5,174,788	36.2	3,155,962	2,706,354	33.9	内商工費	245,197	1.7	18,822	160,603	公債費赤字比率	-	-			
内維持補修費	2,707,041	18.9	2,315,612	2,128,686	26.7	内土木費	2,209,711	15.4	1,371,127	1,251,768	公債費赤字比率	-	-			
内助修費	258,575	1.8	251,820	245,330	3.1	内消防費	474,754	3.3	6,666	470,919	公債費比率	2.6	1.8			
内立出金	2,231,907	15.6	2,020,847	1,496,473	18.7	内教育費	1,849,670	12.9	608,538	1,231,130	公債費比率	-	-			
内立金	858,099	6.0	857,583	780,049	9.8	内灾害復旧費	57,179	0.4	-	17,546	公債費比率	-	-			
内立金	853,746	6.0	704,375	664,957	8.3	内公債費	611,146	4.3	-	606,268	公債費比率	-	-			
内投資・出資金	337,033	2.4	290,189	-	-	内諸支出金	-	-	-	-	公債費比率	-	-			
内投資・出資金	309,184	2.2	259,484	-	-	内前年度繰上充用金	-	-	-	-	公債費比率	-	-			
内投資・出資金	2,434,580	17.0	787,509	-	-	内経常経費充当一般財源等	-	-	-	-	公債費比率	-	-			
内人件費	29,312	0.2	29,312	-	-	内経常収支比率	7,246,120	1,682,388	会員実質差引収支	18,990	公債費比率	-	-			
内補助費	2,377,401	16.6	769,963	463,322	10.97%	内病院料	463,322	4,179	4,179	4,179	公債費比率	-	-			
内事業費	1,468,864	10.3	184,245	268,266	(102.4%)	内施設料	268,266	2,911	2,911	2,911	公債費比率	-	-			
内災害復旧事業費	893,258	6.2	570,439	97,054	(減収補填債(特例分))	内保険料	97,054	4,378	4,378	4,378	公債費比率	-	-			
内失業対策事業費	57,179	0.4	17,546	39,418	及び臨時財政対策債(減除)	内保険料	39,418	94	94	94	公債費比率	-	-			
内歳入	-	-	-	158,771	内保険料	158,771	-	-	-	-	公債費比率	-	-			
内歳入	-	-	-	655,557	内保険料	655,557	1,045	363	363	363	公債費比率	-	-			
内歳入	14,306,854	100.0	9,785,798	11,243,943	千円	内その他の	11,243,943	-	-	-	公債費比率	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需額は、特別区財政調整交付金の算出にしたる値であり、財政力指数は、前記の基準財政需額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				人	令和2年国調 平成27年国調 人口	7,813 8,370 -6.7 %	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	令和2年国調 平成27年国調 人口	7,584 7,728 -1.9 %	人	区分	令和2年国調 平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
				人	令和2年国調 平成27年国調 人口	82,01 95	人	区分	442 11.8 1,050 28.2 2,238 60.0	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								
地方税	譲り受け税	税	1,560,939	22.3	1,560,939	48.4									
利子割り交付	利子割り交付	税	48,391	0.7	48,391	1.5									
配当利子割り交付	利子割り交付	税	175	0.0	175	0.0									
株式等譲渡所得割り交付	利子割り交付	税	2,678	0.0	2,678	0.1									
分離課税所得割り交付	利子割り交付	税	3,092	0.0	3,092	0.1									
地方消費税	利子割り交付	税	-	-	-	-									
ゴルフ場	利子割り交付	税	198,164	2.8	198,164	6.1									
特別地方消費税	利子割り交付	税	65,552	0.9	65,552	2.0									
自動車取扱税	利子割り交付	税	-	-	-	-									
軽油引取税	利子割り交付	税	532	0.0	532	0.0									
自動車税	利子割り交付	税	5,469	0.1	5,469	0.2									
法人事業税	利子割り交付	税	20,953	0.3	20,953	0.6									
地方特例	利子割り交付	税	14,039	0.2	14,039	0.4									
内地方特例	利子割り交付	税	7,830	0.1	7,830	0.2									
新型コロナウイルス感染症地方税徴収特例交付金	利子割り交付	税	6,209	0.1	6,209	0.2									
地方通税	利子割り交付	税	1,463,153	20.9	1,251,673	38.8									
内普通通税	利子割り交付	税	1,251,673	17.9	1,251,673	38.8									
特別通税	利子割り交付	税	208,812	3.0	-	-									
認義災復興特別交付税	利子割り交付	税	2,668	0.0	-	-									
(一)一般財源計			3,383,137	48.4	3,171,657	98.3									
交通事故特別交付金			584	0.0	584	0.0									
分担金・負担金			17,980	0.3	-	-									
使用手料			59,316	0.8	1,771	0.1									
国庫支払金			25,502	0.4	-	-									
国庫支払金			998,594	14.3	-	-									
(特別区分財調交付金)			-	-	-	-									
都道府県支払金			287,179	4.1	-	-									
財物附入金			59,441	0.9	52,246	1.6									
繰入越取方債			176,655	2.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)			602,110	8.6	-	-									
うち臨時財政対策債			347,326	5.0	-	-									
歳入合計			101,848	1.5	5	0.0									
928,144			13.3	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)			-	-	-	-									
うち臨時財政対策債			17,744	0.3	-	-									
歳入合計			6,987,816	100.0	3,226,263	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
人うち職員給費			834,488	13.2	793,299	773,777	23.9								
扶助費			497,302	7.8	475,161	-	-								
公金利償還金			524,939	8.3	150,686	126,824	3.9								
内元利償還金			459,681	7.2	425,114	425,114	13.1								
一時借入金			441,698	7.0	408,674	408,674	12.6								
利息			17,983	0.3	16,440	16,440	0.5								
業務的経費			1,819,108	28.7	1,369,099	1,325,715	40.9								
維持修繕費			943,101	14.9	682,745	508,349	15.7								
うち一部事務組合負担金			132,617	2.1	38,776	38,772	1.2								
積立金			987,915	15.6	660,176	451,082	13.9								
投資資金			359,534	5.7	343,552	311,980	9.6								
うち人件費			644,633	10.2	571,268	512,477	15.8								
歳出合計			48,686	0.8	47,791	4,320	0.1								
前年度繰上充当金			-	-	-	-	-								
投資資金			1,438,479	22.7	51,324	2,840,715	千円								
うち人件費			-	-	-	-	-								
歳出合計			6,341,012	100.0	3,633,224	4,280,028	千円								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
人うち職員給費			834,488	13.2	793,299	773,777	23.9								
扶助費			497,302	7.8	475,161	-	-								
公金利償還金			524,939	8.3	150,686	126,824	3.9								
内元利償還金			459,681	7.2	425,114	425,114	13.1								
一時借入金			441,698	7.0	408,674	408,674	12.6								
利息			17,983	0.3	16,440	16,440	0.5								
業務的経費			1,819,108	28.7	1,369,099	1,325,715	40.9								
うち人件費			943,101	14.9	682,745	508,349	15.7								
うち人件費			132,617	2.1	38,776	38,772	1.2								
うち人件費			987,915	15.6	660,176	451,082	13.9								
うち人件費			359,534	5.7	343,552	311,980	9.6								
うち人件費			644,633	10.2	571,268	512,477	15.8								
うち人件費			48,686	0.8	47,791	4,320	0.1								
うち人件費			1,438,479	22.7	51,324	2,840,715	千円								
うち人件費			-	-	-	-	-								
歳出合計			6,341,012	100.0	3,633,224	4,280,028	千円								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
人うち職員給費			834,488	13.2	793,299	773,777	23.9								
扶助費			497,302	7.8	475,161	-	-								
公金利償還金			524,939	8.3	150,686	126,824	3.9								
内元利償還金			459,681	7.2	425,114	425,114	13.1								
一時借入金			441,698	7.0	408,674	408,674	12.6								
利息			17,983	0.3	16,440	16,440	0.5								
業務的経費			1,819,108	28.7	1,369,099	1,325,715	40.9								
うち人件費			943,101	14.9	682,745	508,349	15.7								
うち人件費			132,617	2.1	38,776	38,772	1.2								
うち人件費			987,915	15.6	660,176	451,082	13.9								
うち人件費			359,534	5.7	343,552	311,980	9.6								
うち人件費			644,633	10.2	571,268	512,477	15.8								
うち人件費			48,686	0.8	47,791	4,320	0.1								
うち人件費			1,438,479	22.7	51,324	2,840,715	千円								
うち人件費			-	-	-	-	-								
歳出合計			6,341,012	100.0	3,633,224	4,280,028	千円								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
人うち職員給費			834,488	13.2	793,299	773,777	23.9								
扶助費			497,302	7.8	475,161	-	-								
公金利償還金			524,939	8.3	150,686	126,824	3.9								
内元利償還金			459,681	7.2	425,114	425,114	13.1								
一時借入金			441,698	7.0	408,674	408,674	12.6								
利息			17,983	0.3	16,440	16,440	0.5								
業務的経費			1,819,108	28.7	1,369,099	1,325,715	40.9								
うち人件費			943,101	14.9	682,745	508,349	15.7								
うち人件費			132,617	2.1	38,776	38,772	1.2								
うち人件費			987,915	15.6	660,176	451,082	13.9								
うち人件費			359,534	5.7	343,552	311,980	9.6								
うち人件費			644,633	10.2	571,268	512,477	15.8								
うち人件費			48,686	0.8	47,791	4,320	0.1								
うち人件費			1,438,479	22.7	51,324	2,840,715	千円								
うち人件費			-	-	-	-	-								
歳出合計			6,341,012	100.0	3,633,224	4,280,028	千円								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率							
人うち職員給費			834,488	13.2	793,299	773,777	23.9								
扶助費			497,302	7.8	475,161	-	-								
公金利償還金			524,939	8.3	150,686	126,824	3.9								
内元利償還金			459,681	7.2	425,114	425,114	13.1								
一時借入金			441,698	7.0	408,674	408,674	12.6								
利息	</														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 八口については、現且て家主年度の1月1日現在の住基基本台帳に記載されている八口に基づいています。
5. 西種については、調査対象年度の10月1日現在の市中町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市中町村別西種調査」(国土地理院)による

5. 面積については、調査対象平成10年1月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調査」(国立地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減	5,849 5,703 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)			面人	面積度	60.32 km ²	区分	令和2年国調 増減率	5,569人 5,650人 -1.4%	5,497人 5,590人 -1.7%	区分	令和2年国調 増減率	293 10.7 916 33.4 1,530 55.9	04	4245	宮城県 大衡村	地方交付税種地 2-3
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定期定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方税	譲与税	税	1,794,160	33.4	1,794,160	66.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定期定状況	区分	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780					
利子割交付	利子割交付	税	52,140	1.0	52,140	1.9	区分	収入額	歳入	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
配当割交付	配当割交付	税	143	0.0	143	0.0	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
株式等譲渡所得割交付	株式等譲渡所得割交付	税	2,207	0.0	2,207	0.1	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
分離課税所得割交付	分離課税所得割交付	税	2,559	0.0	2,559	0.1	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
地方消費税	地方消費税	税	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
ゴルフ場利用税	ゴルフ場利用税	税	18,576	0.3	18,576	0.7	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
特別地方消費税	特別地方消費税	税	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
自動車取扱税	自動車取扱税	税	576	0.0	576	0.0	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
自動車税	自動車税	税	5,912	0.1	5,912	0.2	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
法人事業税	法人事業税	税	46,125	0.9	46,125	1.7	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
方特例交付金	方特例交付金	金	9,406	0.2	9,406	0.3	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
新型コロナウイルス感染症拡大対策方特例扶助特別交付金	新型コロナウイルス感染症拡大対策方特例扶助特別交付金	金	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
地方交税	地方交税	税	759,869	14.2	500,935	18.5	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
普通通交付税	普通通交付税	税	500,935	9.3	500,935	18.5	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
特別交付税	特別交付税	税	97,835	1.8	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
特農災復興特別交付税	特農災復興特別交付税	税	161,099	3.0	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
(一)一般財源計	(一)一般財源計	計	2,904,770	54.1	2,645,836	97.9	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
交通安企策特別交付金	交通安企策特別交付金	金	817	0.0	817	0.0	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
分担金	分担金	金	1,123	0.0	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
使用手料	使用手料	料	72,316	1.3	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
手数料	手数料	料	20,874	0.4	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
国庫貸付金	国庫貸付金	金	633,388	11.8	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
(特別区財調支金)	(特別区財調支金)	金	26,644	0.5	26,644	1.0	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
都道府県附收金	都道府県附收金	金	252,793	4.7	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
附入越取方	附入越取方	金	72,049	1.3	30,152	1.1	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
5,650	0.1	-	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
841,167	15.7	-	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
106,682	2.0	-	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
51,335	1.0	6	0.0	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
378,000	7.0	-	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
25,500	0.5	-	-	-	-	-	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
歳入合計	歳入合計	金	5,368,518	100.0	2,703,455	100.0	区分	歳入	歳出	総額	5,368,518 5,218,998 4,945,359 149,520 196,682 13,304 19,894 136,216 176,788 -40,572 91,793 102,670 3,437 235,000 140,000 -172,902 -44,780	5,142,041 4,945,359 196,682 19,894 176,788 91,793 3,437 140,000 -44,780				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	決算額	構成比</										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,698 7,238人 -7.5%	人 口	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 04 宮城県 色麻町	団体名 市町村類型 4440 地方交付税種地 2-2	II-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)			区分	令6.1.1	6,265人	6,233人	区分	令和2年国調	平成27年国調						
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	658 18.9 1,167 33.5 1,656	735 19.2 1,312 34.3 1,777						
地 方 賦 稅	方 交 付	利 金	733,654	14.1	733,654	22.4	第2次	47.6	46.5	支 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
利子割	交付	金	93,681	1.8	93,681	2.9	第3次			歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
配当	交付	金	154	0.0	154	0.0	普 通 税	720,663	98.2	支 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
株式等譲渡所得割	交付	金	2,333	0.0	2,333	0.1	法 定 普 通 税	720,663	98.2	支 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
分離課税所得割	交付	金	2,685	0.1	2,685	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	256,617	35.0	支 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
地 方 消 費 税	交付	金	160,379	3.1	160,379	4.9	区 分	収 入 濟 額	構 成 比	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217
ゴルフ場利用税	交付	金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	11,257	1.5	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217
特別地方消費税	交付	金	-	-	-	-	内 所 法 人 均 等 割	216,970	29.6	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217
自動車取得税	交付	金	1,069	0.0	1,069	0.0	内 法 人 税 割	15,560	2.1	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217
軽油引取税	交付	金	10,962	0.2	10,962	0.3	内 法 人 税 割	12,830	1.7	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217
自動車税環境性能割	交付	金	13,309	0.3	13,309	0.4	内 法 人 税 割	385,937	52.6	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217
地方特例交付金	等	5,538	0.1	5,538	0.2	内 法 人 税 割	381,880	52.1	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
内地方特例交付金	等	4,805	0.1	4,805	0.1	内 法 人 税 割	33,676	4.6	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
新型コロナウイルス感染症対策方針税収補填特別交付金	等	733	0.0	733	0.0	内 法 人 税 割	44,433	6.1	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
地方交付税	等	2,460,107	47.4	2,158,296	65.9	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
内普通交付税	等	2,158,296	41.6	2,158,296	65.9	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
特別交付税	等	286,711	5.5	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
震災復興特別交付税	等	15,100	0.3	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
(一)一般財源計		3,483,871	67.1	3,182,060	97.2	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
交通安全対策特別交付金		787	0.0	787	0.0	内 法 人 税 割	12,991	1.8	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
分担金	負担	1,910	0.0	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
使用料	用	72,803	1.4	721	0.0	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
国庫支出		3,745	0.1	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
国庫支出		747,104	14.4	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
(特別区財調交付金)		45,987	0.9	45,987	1.4	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
都道府県支収		242,860	4.7	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
財政援助		18,606	0.4	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
内庫入金		19,610	0.4	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
内庫入金		180,815	3.5	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
内庫入金		62,869	1.2	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
内庫入金		132,410	2.6	43,342	1.3	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
内庫入金		176,915	3.4	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
うち減収補填債(特例分)		15,215	0.3	-	-	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状況 (単位:千円・%)	区分	5,190,292 5,053,506 136,786 5,562 131,224 15,184 60,000 148,000 -72,816	4,870,987 4,748,118 122,869 6,829 116,040 -16,217 10,000 50,000 -56,217	
歳入合計		5,190,292	100.0	3,272,897	100.0	内 法 人 税 割	-	-	指 定 团 体 等	歳 取	歳入の状				

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	21,943 人 23,743 人 -7.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 04 宮城県 加美町	団体名 市町村類型 地方交付税種地 2-2	V-1	
			面積	460.67 km ²	人 口 密 度	区分	令和2年国調 令5.1.1 増減率	21,427 人 21,774 人 -1.6 %	うち日本人	21,196 人 21,576 人 -1.8 %	区分	令和2年国調 平成27年国調			
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)						第1次		1,683	1,754						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	14.1 4,149 34.9 6,064	14.6 4,191 35.0 6,028					
地 方 譲 与 税	2,680,223	18.4	2,680,223	29.9				第3次	51.0	50.3					
利子割付金	218,067	1.5	218,067	2.4											
配当金	555	0.0	555	0.0											
株式等譲渡所得割付金	8,395	0.1	8,395	0.1											
分離課税所得割付金	9,680	0.1	9,680	0.1											
地 方 消 費 税 交 付 金	549,143	3.8	549,143	6.1											
ゴルフ場利用税交付金	2,752	0.0	2,752	0.0											
特別地方消費税交付金	2,318	0.0	2,318	0.0											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	23,735	0.2	23,735	0.3											
自動車税環境性能割付金	52,751	0.4	52,751	0.6											
法人事業税交付金等	21,323	0.1	21,323	0.2											
内地方特例交付金	18,355	0.1	18,355	0.2											
新型コロナウイルス感染症対策方針税収支補填特別交付金	2,968	0.0	2,968	0.0											
地方交付税	5,739,650	39.4	5,323,542	59.4											
内普通通交付税	5,323,542	36.6	5,323,542	59.4											
特別別交付税	356,141	2.4	-	-											
震災復興特別交付税	59,967	0.4	-	-											
(一般財源計)	9,308,592	64.0	8,892,484	99.3											
交通安全対策特別交付金	2,231	0.0	2,231	0.0											
分担金・負担金	16,083	0.1	147	0.0											
使用料	131,698	0.9	17,446	0.2											
手数料	12,797	0.1	9	0.0											
国庫支出金	1,730,974	11.9	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支収金	753,773	5.2	-	-											
寄附金	84,915	0.6	38,583	0.4											
繰入金	239,605	1.6	-	-											
繰入金	757,782	5.2	-	-											
取入金	537,068	3.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	183,569	1.3	5,999	0.1											
うち臨時財政対策合計	48,000	0.3	-	-											
歳入合計	14,551,587	100.0	8,956,899	100.0											
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	目的別藏出の状況 (単位: 千円・%)												区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額				
人 う ち 件 職 員 費	2,590,609	18.7	2,402,541	2,339,883	26.0	-議 会 費	134,806	1.0	133,016	基 準 財 政 収 入 額	2,870,427	2,778,192			
扶助費	1,310,354	9.5	1,209,254	-	-	總務費	1,996,200	14.4	31,325	基 準 財 政 収 入 額	8,193,969	8,079,523			
内元利償還金	1,737,573	12.5	689,827	490,047	5.4	民生費	4,122,569	29.8	39,891	基 準 財 政 収 入 額	3,586,043	3,472,064			
利子	1,401,853	10.1	1,350,853	1,350,853	15.0	衛生費	948,566	6.9	4,818	基 準 財 政 収 入 額	8,957,629	8,862,059			
一時借入金	1,382,914	10.0	1,335,479	1,335,479	14.8	労働費	423	0.0	-	基 準 財 政 収 入 額	0.34	0.34			
義務的経費計	5,730,035	41.4	4,443,221	4,180,783	46.4	農林水産業費	698,441	5.0	120,262	基 準 財 政 収 入 額	7.3	8.9			
物件修繕費	2,249,814	16.2	1,738,612	1,469,023	16.3	商工費	529,023	3.8	375,920	基 準 財 政 収 入 額	12.5	12.4			
補助費	259,429	1.9	235,750	235,750	2.6	土木費	1,528,875	11.0	375,920	基 準 財 政 収 入 額	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,887,234	13.6	1,613,337	832,165	9.2	消防費	448,815	3.2	672,295	基 準 財 政 収 入 額	7.4	7.3			
繰り立金	793,054	5.7	793,054	540,771	6.0	教育費	1,813,280	13.1	964,715	基 準 財 政 収 入 額	18.7	22.0			
投資・出資金	1,599,130	11.5	1,430,472	1,302,264	14.5	灾害復旧費	224,482	1.6	-	基 準 財 政 収 入 額	2,074,400	1,964,903			
うち人件費	441,305	3.2	290,796	-	-	公債費	1,401,853	10.1	431,919	基 準 財 政 収 入 額	3,180,092	3,227,877			
前年総上充用金	55,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	11,516,070	12,106,484			
投資資金的経費	1,625,386	11.7	321,793	8,019,985	千円	経常経費充当一般財源等計	13,847,333	100.0	1,400,904	基 準 財 政 収 入 額	2,888,858	2,029,051			
うち人件費	65,928	0.5	61,620	89.1 %	(89.5 %)	総合計	1,858,805	会員費	171,956	基 準 財 政 収 入 額	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	1,400,904	10.1	284,575	533,805	14.4	營業差引収支	143,544	会員費	171,956	基 準 財 政 収 入 額	-	-			
うち助成金	464,034	3.4	60,279	146,198	20.7	会員費	1,996,200	会員費	143,544	基 準 財 政 収 入 額	-	-			
災害復旧事業費	919,771	6.6	223,297	109,917	48.3	会員費	4,122,569	会員費	143,544	基 準 財 政 収 入 額	-	-			
失業対策事業費	224,482	1.6	37,218	3,560	10.0	会員費	948,566	会員費	143,544	基 準 財 政 収 入 額	-	-			
歳入合計	13,847,333	100.0	10,703,981	10,778,235	千円	会員費	855,114	会員費	143,544	基 準 財 政 収 入 額	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの単独事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金等に算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口		令和2年国調 平成27年国調 増減率		15,388 16,701 -7.9 %		人 口		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1	
歳 入 の 状 況			(単位:千円・%)																						
区分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																
地 方 税			1,608,749		18.5		1,608,749		32.4																
利子割付金			85,946		1.0		85,946		1.7																
配当金			343		0.0		343		0.0																
株式等譲渡所得割交付金			5,208		0.1		5,208		0.1																
分離課税所得割交付金			6,005		0.1		6,005		0.1																
地方消費税交付金			372,863		4.3		372,863		7.5																
ゴルフ場消費税交付金			10,893		0.1		10,893		0.2																
特別地方消費税交付金			-		-		-		-																
自動車取得税交付金			967		0.0		967		0.0																
軽油引取り税交付金			-		-		-		-																
自動車税環境性能割交付金			9,914		0.1		9,914		0.2																
法人事業税交付金			31,886		0.4		31,886		0.6																
地方特例交付金			12,765		0.1		12,765		0.3																
内地方特例交付金			10,165		0.1		10,165		0.2																
新型コロナウイルス感染症地方税減免補填特別交付金			2,600		0.0		2,600		0.1																
地方消費税交付金			3,176,523		36.5		2,790,807		56.2																
普通特別交付税			2,790,807		32.0		2,790,807		56.2																
特別交付税			331,286		3.8		-																		
災害復興特別交付税			54,430		0.6		-																		
(一)一般財源計)			5,322,062		61.1		4,936,346		99.4																
(交通安全対策特別交付金)			1,166		0.0		1,166		0.0																
(扶助金)			53,391		0.6		-																		
(公用料)			58,089		0.7		5,460		0.1																
(国庫貸付金)			9,103		0.1		-																		
(有形提支金)			1,228,000		14.1		-																		
(特別区分)			-		-		-																		
(都道府県)			796,942		9.2		-																		
(支収)			25,865		0.3		23,044		0.5																
(支出)			32,420		0.4		-																		
(支入)			150,101		1.7		-																		
(支給)			286,204		3.3		-																		
(支取)			217,251		2.5		1		0.0																
(支債)			528,300		6.1		-																		
(うち減収補填債(特例分))			-		-		-																		
(うち臨時財政対策債)			28,200		0.3		-																		
歳入合計			8,708,894		100.0		4,966,017		100.0																
性質別歳出の状況			(単位:千円・%)												目的別歳出の状況			(単位:千円・%)							
区分			決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率				(A)のうち										
人件費			1,372,070		16.2		1,246,699																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口について 調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている

4. 人口については、調査対象年齢の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村・都道府県・全国の状況をもとにした「全国都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アストラリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況			人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	23,994 人 24,852 人 -3.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)			区分	令6.1.1 令5.1.1	23,195 人 23,483 人 -1.2 %	23,091 人 23,395 人 -1.3 %	区分	令和2年国調 平成27年国調 増減率	第1次 第2次 第3次	1,159 10.2 3,050 26.9 7,130 62.9	1,384 11.4 3,258 26.8 7,528 61.9	04 宮城県 美里町	5055 地方交付税種地	2-3	
区分			決算額	構成比	経常一般財源等構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 支	歳入歳出 支	総額 引	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)		
地 方 賦 付 税	方 賦 付 税	方 賦 付 税	2,677,086	23.4	2,579,590 36.0	2,677,086	23.4	2,579,590 36.0	2,677,086	23.4	2,579,590 36.0	11,438,454	11,856,124		
利 子 金	子 利 金	子 利 金	137,543	1.2	137,543 1.9	137,543	1.2	137,543 1.9	137,543	1.2	137,543 1.9	11,145,136	11,479,381		
配 当 金	配 当 金	配 当 金	627	0.0	627 0.0	627	0.0	627 0.0	627	0.0	627 0.0	293,318	376,743		
株 式 等 金	株 式 等 金	株 式 等 金	9,542	0.1	9,542 0.1	9,542	0.1	9,542 0.1	9,542	0.1	9,542 0.1	29,434	27,752		
分 離 課 税	分 離 課 税	分 離 課 税	11,032	0.1	11,032 0.2	11,032	0.1	11,032 0.2	11,032	0.1	11,032 0.2	263,884	348,991		
地 方 消 費 税	地 方 消 費 税	地 方 消 費 税	565,616	4.9	565,616 7.9	565,616	4.9	565,616 7.9	565,616	4.9	565,616 7.9	-85,107	25,961		
ゴ ル フ 場 利 用 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	283		
特 別 地 方 消 費 税	特 別 地 方 消 費 税	特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,358	196,561		
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	1,615	0.0	1,615 0.0	1,615	0.0	1,615 0.0	1,615	0.0	1,615 0.0	-122,451	-170,317		
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	16,547	0.1	16,547 0.2	16,547	0.1	16,547 0.2	16,547	0.1	16,547 0.2	171	493,506		
自 動 車 税	自 動 車 税	自 動 車 税	43,315	0.4	43,315 0.6	43,315	0.4	43,315 0.6	43,315	0.4	43,315 0.6	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	27,743	0.2	27,743 0.4	27,743	0.2	27,743 0.4	27,743	0.2	27,743 0.4	12	35,568		
内 地 方 特 例 交 付 金	内 地 方 特 例 交 付 金	内 地 方 特 例 交 付 金	25,085	0.2	25,085 0.4	25,085	0.2	25,085 0.4	25,085	0.2	25,085 0.4	26	68,328		
新型コロナウイルス感染症対策方針税	新型コロナウイルス感染症対策方針税	新型コロナウイルス感染症対策方針税	2,658	0.0	2,658 0.0	2,658	0.0	2,658 0.0	2,658	0.0	2,658 0.0	-	-		
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	4,089,131	35.7	3,750,534 52.4	4,089,131	35.7	3,750,534 52.4	4,089,131	35.7	3,750,534 52.4	197	561,834		
内 普 通 交 付 税	内 普 通 交 付 税	内 普 通 交 付 税	3,750,534	32.8	3,750,534 52.4	3,750,534	32.8	3,750,534 52.4	3,750,534	32.8	3,750,534 52.4	197	561,834		
特 別 别 交 付 税	特 別 别 交 付 税	特 別 别 交 付 税	304,208	2.7	-	304,208	2.7	-	304,208	2.7	-	197	561,834		
震 災 災 特 別 交 付 税	震 災 災 特 別 交 付 税	震 災 災 特 別 交 付 税	34,389	0.3	-	34,389	0.3	-	34,389	0.3	-	95.2	-		
(一 般 財 源 計)	(一 般 財 源 計)	(一 般 財 源 計)	7,579,797	66.3	7,143,704 99.7	7,579,797	66.3	7,143,704 99.7	7,579,797	66.3	7,143,704 99.7	1	5.04.01		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,062	0.0	2,062 0.0	2,062	0.0	2,062 0.0	2,062	0.0	2,062 0.0	1	5.04.01		
内 分 使 用 料	内 分 使 用 料	内 分 使 用 料	14,232	0.1	-	14,232	0.1	-	14,232	0.1	-	1	5.04.01		
国 库 支 出	国 库 支 出	国 库 支 出	109,052	1.0	8,410 0.1	109,052	1.0	8,410 0.1	109,052	1.0	8,410 0.1	12	35,568		
国 有 提 供 交 付 金	国 有 提 供 交 付 金	国 有 提 供 交 付 金	11,876	0.1	-	11,876	0.1	-	11,876	0.1	-	26	68,328		
都 道 府 県 支 出	都 道 府 県 支 出	都 道 府 県 支 出	1,586,588	13.9	-	1,586,588	13.9	-	1,586,588	13.9	-	197	561,834		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	(特 別 区 財 調 交 付 金)	(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,852	-		
都 財 附 金	都 財 附 金	都 財 附 金	657,645	5.7	-	657,645	5.7	-	657,645	5.7	-	-	-		
寄 線 諸 地 方 附 金	寄 線 諸 地 方 附 金	寄 線 諸 地 方 附 金	83,852	0.7	9,351 0.1	83,852	0.7	9,351 0.1	83,852	0.7	9,351 0.1	1	5.04.01		
入 金	入 金	入 金	40,596	0.4	-	40,596	0.4	-	40,596	0.4	-	1	5.04.01		
越 取 金	越 取 金	越 取 金	235,187	2.1	-	235,187	2.1	-	235,187	2.1	-	1	5.04.01		
入 借 金	入 借 金	入 借 金	197,743	1.7	-	197,743	1.7	-	197,743	1.7	-	1	5.04.01		
入 借 金	入 借 金	入 借 金	273,116	2.4	-	273,116	2.4	-	273,116	2.4	-	1	5.04.01		
入 借 金	入 借 金	入 借 金	646,708	5.7	-	646,708	5.7	-	646,708	5.7	-	1	5.04.01		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分 債)	う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分 債)	う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分 債)	-	-	-	42,008	0.4	-	42,008	0.4	-	11,438,454	100.0		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	11,438,454	100.0	7,163,527 100.0	11,438,454	100.0	7,163,527 100.0	11,438,454	100.0		
性 質 別 藏 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			目的別藏出の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の う ち 普 通 建 設 事 業 費	基 準 財 政 収 入 額	2,731,779	2,656,131		
人 う ち 件 賞 員 費	人 う ち 件 賞 員 費	人 う ち 件 賞 員 費	2,150,794	19.3	1,975,097 25.2	-	93,523	0.8	-	93,493	基 準 財 政 需 要 額	6,488,485	6,338,777		
扶 助 費	扶 助 費	扶 助 費	1,060,316	9.5	1,003,826	1,060,316	9.5	1,003,826	1,516,991	13.6	1,326,642	3,398,838	3,313,271		
内 元 利 債 還 金	内 元 利 債 還 金	内 元 利 債 還 金	1,374,043	12.3	568,021	1,374,043	12.3	568,021	3,465,320	31.1	12,194	2,184,240	7,191,380	7,088,160	
利 金	利 金	利 金	1,118,858	10.0	1,068,359	1,118,858	10.0	1,068,359	1,118,657	10.0	6,817	960,007	0.41	0.41	
一 時 借 入 金	一 時 借 入 金	一 時 借 入 金	37,859	0.3	37,377	37,859	0.3	37,377	10,364	0.1	-	10,364	12.6	13.0	
義 務 的 経 費 計	義 務 的 経 費 計	義 務 的 経 費 計	4,643,695	41.7	3,611,477	4,643,695	41.7	3,611,477	1,477,997	1.6	-	108,960	-	-	
物 件 費	物 件 費	物 件 費	1,686,027	15.1	1,285,301	1,686,027	15.1	1,285,301	1,072,911	9.6	620,172	445,623	7.4	7.1	
維 持 補 修 費	維 持 補 修 費	維 持 補 修 費	136,078	1.2	125,503	136,078	1.2	125,503	94,579	1.3	418,593	3,8	25.9	19.8	
補 助 費	補 助 費	補 助 費	2,426,198	21.8	1,990,603	2,426,198	21.8	1,990,603	1,442,420	20.0	1,512,273	13.6	1,774,957	1,633,301	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	う ち 一 部 事 勿 組 合 負 担 金	う ち 一 部 事 勿 組 合 負 担 金	811,649	7.3	811,649	811,649	7.3	811,649	730,180	10.1	3,771	0.0	2,224	276,380	
縫 立 金	縫 立 金	縫 立 金	952,585	8.5	800,280	952,585	8.5	800,280	770,059	10.7	1,363	417,685	1,690,807	1,637,443	
投 資 金	投 資 金	投 資 金	132,809	1.2	75,725	132,809	1.2	75,725	-	-	-	1,068,359	1,690,807	1,637,443	
前 年 度 線 上 充 用 金	前 年 度 線 上 充 用 金	前 年 度 線 上 充 用 金	-	-	-	931,377	8.4	93,804	-	-	-	1,068,359	1,690,807	1,637,443	
投 資 金	投 資 金	投 資 金	11,794	0.1	11,794	11,794	0.1	11,794	6,591,460 千円	91.5 %	1,699,935	会 国 実 質 支 収 支	29,529	-	
う ち 人 件 費	う ち 人 件 費	う ち 人 件 費	-	-	-	927,606	8.3	91,580	91,580	92.0 %	465,225	会 国 実 質 支 収 支	7,249	-	
普 通 建 設 事 業 費	普 通 建 設 事 業 費	普 通 建 設 事 業 費	490,284	4.4	10,027	490,284	4.4	10,027	273,629	1.6	4,995	会 国 実 質 支 収 支	7,249	-	
内 う ち 事 業 費	内 う ち 事 業 費	内 う ち 事 業 費	388,540	3.5	76,071	388,540	3.5	76,071	8,496	1.6	3,262	会 国 実 質 支 収 支	7,249	-	
災 害 対 策 事 業 費	災 害 対 策 事 業 費	災 害 対 策 事 業 費	3,771	0.0	2,224	3,771	0.0	2,224	1,512,273	13.6	5,070	会 国 実 質 支 収 支	7,249	-	
成 出 合 計	成 出 合 計	成 出 合 計	11,454,136	100.0	8,170,360	11,454,136	100.0	8,170,360	8,456,835 千円	90.0 %	1,699,935	会 国 実 質 支 収 支	29,529	-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需給額は、特別区財政調整交付金の算出にしたる値であり、財政力指数は、前記の基準財政需給額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住氏基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村・都道府県・全国の面積をしきりまとめて「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 面積については、調査対象年度の10月10日在市の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の視点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)